

〈論 説〉 (商経論叢第21巻第3・4号)
(昭和61年6月)

スラッファ型貿易論(I)

鳴 瀬 成 洋

目 次

はじめに

1. unequal exchange 論の問いかけ
2. 国際価値論の行詰り
3. 新古典派の困難
 - (1) 経済システムの対称性と非対称性
 - (2) 資本理論と新古典派の困難 (以上本号)
4. スラッファ型貿易論
5. 国際間の価値比較

むすび

はじめに

その発展の過程で様々な変容を引起こす多様な解釈を許容しうるものが、すぐれた理論の証左であるにしても、修正につぐ修正によって遂にはその理論から牙を抜くに至ったそのような解釈は修正されねばならない。またそうして正統な解釈が示されたとしても、それと現実との距離があまりにも大きいものであるならば、理論自体の有効性が疑問とされねばならない。理論をとりまく現実が切羽詰ったものであればあるほど、その必要性は大きくなる。そのようなことにこだわらず、法則とはこういうものだ、ではすまされない。資本主義固有の法則とは、具体的なものの背後にじっと居坐っているようなものではないであろう。そのように考えるならば、法則とは自己の外に存在するものになってしまう。マルクス派貿易論の動きに国際価値論とは別のもう一つの焦点が据えられたのは、具体的なものを少なくとも理論において返還を要求する試みで

あろう。

GATT 自由貿易原理を行動の指針とする先進国と、それを告発する低開発国という図式は戦後世界経済を動かしてきた基本的構図である。自由貿易主義一色に塗り込められた国際経済秩序を改革する低開発国の努力は、NIEO 宣言となって結実したが、大部分の低開発国は依然として停滞に悩んでいる。そこで発展しようと思えば、多国籍企業の生産基地の一環に自国を位置づけるのが一番の近道となる。しかしそれでは経済発展の起動力は先進国に握られたままであり、一国全体の発展につながることは稀である。そもそも資本主義との接触は、周辺に自律的な再生産構造を実現するものではなく、それとは異質な経済構造を創り出すものであった。この偏倚的な現実を射程に収めることができなければ自己の経済学が空回りしかねないほどの意識を彼らはもつ。しかし、過去の理論にはこのような問題意識に応えてくれる武器を見出すことはできない。そこで自前の理論を呈示するが、言葉がついてゆかず、欠点だけが浮彫りにされ、新古典派、マルクス派の正統派理論によって「プロクルステスの寝台による裁断」的批判を受ける。そして結局、非論理的なものの代名詞にされてしまう。unequal exchange 論の登場から現在までの状況はこのようなものではなからうか。

しかし正統派の批判は彼らの理論を正確に理解したうえでの批判ではない。unequal exchange 論はスラッファ型貿易論の一種であり、それは決して非論理的な世界ではない。大切なことは、新しい理論に通説を対置してそれを批判するのではなく、彼らの問題提起を取込んで自らを豊富化することである。本稿では unequal exchange 論を含めて、広くスラッファ型貿易論を検討することによって、国際価値論の進むべき方向を探りたい。

1. unequal exchange 論の問いかけ

unequal exchange 論は一体何を問うたのか。その問いにそれは自らどのように答えてみせたのか。その描く世界が非常識なものでないならば、それにもっとはっきりした輪郭を与えることができるはずである。また、国際価値論

の現実離れした議論に飽き足らず、それに取って替わることを意図しているにしても、果して、それはそれだけの優位性を主張しうるものなのか、それが見定められねばならない。

unequal exchange 論のいる位置を確定するために、貿易論の流れに一瞥を加えておきたい。貿易論は、現在、新古典派、国際価値論、スラッファ型貿易論・unequal exchange 論の三つのグループに分けることができる。リカードウ (D. Ricardo) からミル (J.S. Mill) を経て、ヘクシャー・オリーン理論 (H.O. 理論) へ至る過程は貿易論の完成の過程である、というのが、新古典派正統による一般的評価である。しかしそれは、「貿易の利益」というリカードウ貿易論の一側面を研澄ましていったにすぎず、古典派の遺産の多くは失われた環となった。その最大のものは労働価値論である。リカードウは価値修正の問題に悩みながらも、投下労働価値論を頑固に主張し、それは我々に、生産力格差に起因する先進国と後進国の非対称的な関係を捉える鍵を提供してくれた。しかし課題が「貿易の利益」と設定されるならば、それを論証するのに古典派のフレームに頼る必要はない。それに国際間の生産力格差を語る必要もない。国内価格より有利な交易条件が与えられれば、変形曲線の一点とより高い社会的無差別曲線の一点を結ぶことができる。あるいは要素価格比率、資本・労働比率、相対価格、労働配分、生産量の間で成立するスムーズな相互依存関係に基づいて、それを論証することもできる。しかしこのフレームからは、自由貿易の不平等性、先進国と後進国の非対称性はそっくり抜け落ち、資源の最適配分が実現されることをもって、自由貿易の正当性が一面的に主張される。そしてこれが理論の発展とされるのである。

自由貿易の調和性を疑うことをしない新古典派理論とそれを生み出す現実を批判することが、国際価値論の課題である。それを支えてきたのは、価値法則の修正命題である。その核心は、貨幣の国民的価値は国民的生産力に反比例して先進国ほど小さい、ということにある。国際間の貨幣価値の相違のために、国民的生産力に比例して、先進国の1労働と後進国のより多くの労働が、等しい貨幣表現を受けて交換されるという事態が、貿易では存在する。後進国は、

国内で生産するのに要する労働量よりも少ない労働量で、ある財貨を先進国から獲得できるならば、貿易によって利益を得ることができる。そのとき交換に与える労働が少なければ少ないほど利益は大きい。しかし後進国は、先進国の1労働の生産物を得るのに、国民的生産力に反比例してより多くの労働を与えねばならないのである。自由貿易の摂理が、資本主義経済法則を世界市場に貫徹させることではなく、世界的平等を実現することであるならば、先進国は、後進国の1労働と交換に、あるいは $\frac{1}{2}$ 労働と交換に、自国の1労働の生産物を与えてもよいはずである。しかし資本主義経済法則はそれを許さない。それは国民的生産力格差に比例した不等労働量交換を要求するのである。貨幣価値の国民的相違の内に資本主義的国際分業に対する批判の言説を読みとったことに、過去の多岐にわたる論争の成果は集約される。理論の次元を労働に移すことによって自由貿易の不平等性を示しえたことは、国際価値論の成果だが、これから先の領域については、それはほとんど未開拓である。労働価値論に立脚するならば、すぐさま価値と生産価格の矛盾という問題にぶち当たる。また、生産技術や分配関係の貿易に及ぼす影響についても問うことはできない。さらに国際価値論はこれまで、生産の連関を考慮することなく、輸出超過利潤が一般的利潤率を上げると考えていた。これらのことに対する苛立ちが、我国での *unequal exchange* 論の受容を呼んだのである。

unequal exchange 論は、労働価値論に基づかないという点で、スラフファ型貿易論の一種である。だが両者の間には次のような相違がある。新古典派が生産関数の様々な性質を利用して、自由貿易の利益を論証するのに対して、スラフフィアンは各種フロンティアの双対性を駆使して、自由貿易の非最適性あるいは損失の可能性を導き出す。それに対して *unequal exchange* 論は、利潤率の世界的レベルでの均等化を媒介にして、低賃金国の交易条件の悪化を導く。これらの相違は次のように言い換えることができる。貿易論の課題の一つは、二国をどのようにしてリンクするかである。国際価値論はその媒体を労働に求め、国民的生産力、国際価値生産、貨幣価値の間に統一的な関係を見出した。新古典派が二国を繋ぐ媒介環は、需要供給によってリカードウ・リンボー内に

決まる国際価格である。この点ではスラフフィアンも新古典派と同様である。相違は「貿易の利益」という問題に対して、スラフフィアンは新古典派とは異なる分析ツールを用いて異なる答えを出した点にある。ところが unequal exchange 論は利潤率の国際的均等化によって二国を繋ぐのである。従って unequal exchange 論の検討は、この問題と価値論との関連の二つの側面からなされねばならない。

まず前者の問題から検討しよう。エマニュエル (A. Emmanuel) の理論は次のように表わすことができる。富国は生産財 1 単位の生産に生産財 a_1 単位と労働 τ_1 単位の投入を必要とし、貧国は消費財 1 単位を生産するのに生産財 a_2 単位と労働 τ_2 単位を投入する。富国の実質賃金率を b_1 、貧国のそれを b_2 とし、消費財の国際価格を基準とした生産財の国際価格を p 、国際的均等利潤率を r とすれば、両国の生産構造は次の生産価格方程式で表わされる。

$$(1+r)(a_1p + \tau_1b_1) = p$$

$$(1+r)(a_2p + \tau_2b_2) = 1$$

ここで消費財価格が 1 に固定されているので、 b_2 の低下は、他の条件が不変ならば、 p を上昇させ、貧国の交易条件を悪化させることがわかる。このような交易条件の悪化は、歴史的要因によって規定される賃金の国際的格差によって引起こされるものであり、「本来の不等価交換」と呼ばれる。

これに対する新古典派からの反論は、交易条件がリカードウ・リンボー内であれば、両国はともに貿易によって利益を得ることを繰返すだけである。サムエルソン (P.A. Samuelson) は、利潤率の国際的均等化というエマニュエルの想定を認めても貿易によって利益が生じることを、第 1 表の設例によって説明する¹⁾。しかしそこでは利潤率の国際的均等化は何の役割を果しておらず、リカードウのモデルが復誦されているにすぎない。(80, 90), (120, 100) という数値に (1+均等利潤率) を掛けても、国内交換比率はリカードウのオリジナルな設例と変わらない (システム A, B)。ポルトガルがブドウ酒に特化し ($2\frac{1}{8}$ 単位生産)、イギリスが服地に特化し ($2\frac{1}{5}$ 単位生産)、交易条件が両国交換比率の中間に決まれば ($1\frac{1}{9}$ 単位のブドウ酒と $1\frac{1}{9}$ 単位の服地の交換)、両国の消費が増大す

第1表 サムエルソンの設例

(単位：100万)

部 門	不変資本	可変資本	剰余価値	利潤率	利潤	価値価格	生 産	消費(生産-輸出)(輸入)*	
システムA：貿易前の富国ポルトガル(総労働時間 170時間)									
I ブドウ酒	0	80	16	20%	16	96	1クォーター	1クォーター	
II 服地	0	90	18		18	108	1ヤード	1ヤード	
	0	170	34		34	204			
システムB：貿易前の貧国イギリス(総労働時間 220時間)									
I ブドウ酒	0	120	40	33⅓%	40	160	1クォーター	1クォーター	
II 服地	0	100	33⅓		33⅓	133⅓	1ヤード	1ヤード	
	0	220	73⅓		73⅓	293⅓			
システムA&B：貿易が行われ、利潤率が均等化した結果 (総労働時間は不変)									
I A ブドウ酒	0	170	42⅓	25%	42⅓	212⅓	2⅓クォーター	1⅓クォーター	
II A 服地	0	0	0		0	0			0
I B ブドウ酒	0	170	42⅓	25%	42⅓	212⅓	0	1⅓クォーター*	
II B 服地	0	0	0		0	0			0
	0	220	55		55	275			2⅓ヤード
	0	220	55		55	275			

るのは当然である(システム A&B)。

しかし世界的レベルでの利潤率の均等化が意味するのは、国際取引も一国内の取引と同一の原理によって律せられるということであり、両者を区別する比較生産費説の世界とは異質なものである。この設例を用い、 p_1, p_2 をそれぞれ、アウトルキー状態にあるポルトガルとイギリスにおける、ブドウ酒を基準にした服地の相対価格、 p_T を利潤率の国際的均等化に基づいて取引が行われたときの、ポルトガルのブドウ酒を基準にしたイギリスの服地の相対価格とすれば、unequal exchange 論の世界は、 $p_2 < p_1 < p_T$ ($p_1 = 1.125$, $p_2 = 0.833$, $p_T = 1.25$) となり、富国ポルトガルが貿易により損失を蒙る世界である。さらにこの設例では、サムエルソンの言明にもかかわらず、両国の賃金格差は表わされておらず、それによって起こされる「本来の不等価交換」は考えられていない。 l_A を

ポルトガルがブドウ1酒単位の生産に投下する労働量, l_B をイギリスが服地1単位の生産に投下する労働量, w_A をポルトガルの貨幣賃金率, w_B をイギリスの貨幣賃金率, p_A をブドウ酒価格, p_B を服地価格, r を均等利潤率とすれば,

$$p_A = l_A w_A (1+r)$$

$$p_B = l_B w_B (1+r)$$

$$p_T = \frac{p_B}{p_A} = \frac{l_B w_B}{l_A w_A}$$

となり, $w_A > w_B$ となればなるほど, イギリスの交易条件は悪化し, $p_T < p_2 < p_1$ という逆の事態も生まれる。比較生産費説の世界を唯一の世界とするならば, 貿易によって一方の国に不利益が生じるような世界は, 非論理的な発想として切捨てられてしまう。しかし彼らの描く世界は比較生産費説の世界とは別の世界であり, 問題はそれがどのような世界か見極めることである。

我国の国際価値論にかかわる人々の大部分が伝統的思考の枠組から *unequal exchange* 論を批判する中で, それを積極的に受けとめようとされるのが本山美彦氏である。本山氏は次のようなモデルを呈示される²⁾。富国(A国)と貧国(B国)が生産財1単位の生産に投入する生産財と労働の量を a, b , 消費財1単位の生産に投入する生産財と労働の量を c, d とする。この生産係数は両国に共通である。また P を消費財価格を基準とした生産財価格, R を一般的利潤率, W を賃金率とし, 添字 A, B で国を表わす。A国は富国, B国は貧国であるので, 両国の分配関係は, $W^A > W^B$, $R^A < R^B$ となる。賃金は後払いのため消費財は基礎財には入らない。以上のように想定すれば, 両国の生産構造は

$$P^A = (1 + R^A)aP^A + bW^A$$

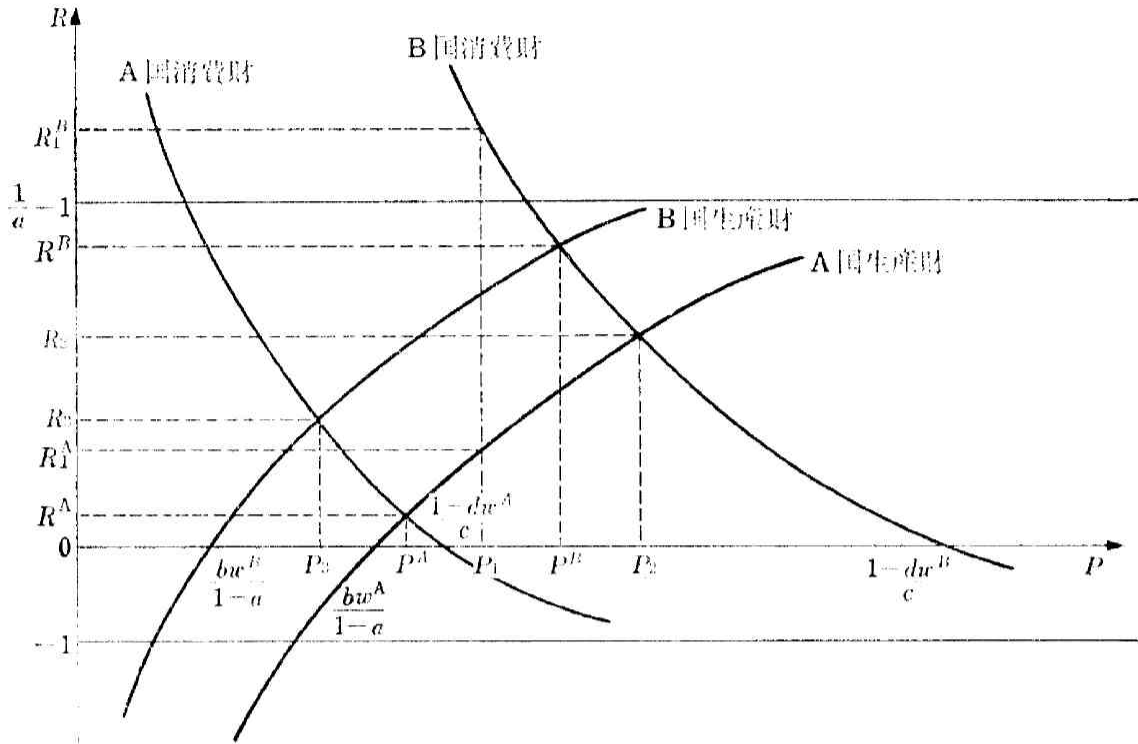
$$1 = (1 + R^A)cP^A + dW^A$$

$$P^B = (1 + R^B)aP^B + bW^B$$

$$1 = (1 + R^B)cP^B + dW^B$$

となり, 各式はそれぞれ第1図のような $P-R$ 曲線として表わすことができる。この図に基づいて, 新古典派と *unequal exchange* 論の思考の相違は次のように説明できる。新古典派は世界的レベルでの利潤率の均等化を否定し, 需

第1図 本山氏による unequal exchange 論の解釈



要供給によってリカードウ・リンボー内に決まる国際価格 (P_1) によって二国をリンクする。そうすれば $P^A < P_1 < P^B$ となり、A国は生産財、B国は消費財に特化し、両国とも貿易によって利潤率は上昇する ($R^A < R_1^A$, $R^B < R_1^B$)。

これに対して本山氏は、次の条件を付せば unequal exchange 論は正当化されると考えられる。(1)たとえ不利な貿易でもアウトタルキーに戻れない固定された国際分業が支配する。(2)多国籍企業の世界的活動によって、国際的に同一の生産技術の採用と利潤率の国際的均等化が実現される。これらの条件の下で描かれる unequal exchange 論の世界は、国際的に同一の生産技術と異なる分配関係に基づいて、国際的均等利潤率が実現されるような水準に国際的価格が決定され、その国際価格が自国に不利でもアウトタルキーに戻れず、貿易によって不利益が生じる世界である。利潤率の国際的均等化を優先すれば、どのような財に特化しようとも交易条件はB国に不利化し、かつB国は貿易より損失を蒙り、貿易の結果利潤率はA国では上昇するが、B国では低下する。A国が生産財、B国が消費財に特化するならば、 $P^A < P^B < P_2$, $R^A < R_2 < R^B$ となる。これは、B国は自国で生産するよりも高い価格で生産財の輸入を強いられているこ

とを意味する。逆にA国が消費財、B国が生産財に特化しても、 $P_3 < P^A < P^B$, $R^A < R_3 < R^B$ となり、B国の不利な状態は変わらない。このときは、B国は国内で販売するよりも安い価格で生産財の輸出を強いられているのである。またこのような世界では、B国の低賃金構造が変わらない限り、B国の生産力上昇の効果（それは $R-P$ 曲線の上方シフトとして表わすことができる）は、交易条件の一層の悪化となり、A国へ流出してしまふ。

以上のモデルは新古典派と *unequal exchange* 論の思考の相違を見事に説明している。しかし果して新古典派からの批判をかわしきれ得るであろうか。新古典派の反論は、国際間の資本の自由移動の仮定と国際的均等利潤率の成立は矛盾する、つまり $R^A < R^B$ であり、国際間で資本の自由移動が行われるならば、A国の資本はすべてB国へ移動し、B国で二財がともに生産され、A国資本家は利潤の本国送金を受けるが、 $R^A < R^B$ のままである、ということである³⁾。比較生産費説の枠組を前提とする限り、この批判は正当である。生産技術の国際的同一の仮定も同様に奇妙である。というのは、多国籍企業の世界的活動によって、両国は同一の生産技術をもつようになると想定されているにもかかわらず、両国はアウタルキーにおいてすでに同一の技術で生産を行っているからである。これらの批判は、本山氏の付された条件を考慮しても、比較生産費説的枠組にとどまる限り、*unequal exchange* 論の問題提起を生かすことができず、新古典派に足もとをすくわれてしまうことを示している。このモデルは国際価格を与えることによってではなく、国際的均等利潤率の成立によって二国をリンクする点では比較生産費説とは異なるが、二財を完備した二国を想定し、アウタルキーとオープン・エコノミーを貿易の利益という観点から比較するという手法をとっている点で比較生産費説と同じ発想に立っている。しかし *unequal exchange* 論をこのような比較生産費説のフレームで説明することには、以上のような無理がある。世界的レベルでの利潤率の均等化は、比較生産費説的発想の通用する世界とは異なる世界の存在を示している。

すべての産業部門の平均的生産条件を備えた生産者に平均利潤が与えられることが、円滑な再生産のための条件であり、均等利潤率は費用価格の構成要素

の生産条件と実質賃金率によって決まる。オープン・システムの経済では、費用価格の構成要素が、国内で生産されるよりも貿易によって低廉に獲得されるならば、アウトルキーに比べ利潤率は上昇する。このとき貿易部門と内需部門には均等利潤率が保障されねばならない。これが比較生産費説の世界である。これに対して、先進国が原料や食糧の生産拠点を後進国に創出することによってそれらの財を確保するならば、後進国に投下された先進国資本には先進国の他の資本と同じ均等利潤率が保障されねばならない。この場合には、資本が自由に移動する領域は国境の外に拡大しているのであり、先進国と後進国との貿易は比較生産費の原理ではなく、利潤率均等化の原理によって律せられる。unequal exchange 論の世界は、生産の組織化とかかわらせて理解することによってはじめて正当化される。ミルの次の叙述はその典型である。

「西インド諸島は、イギリスが砂糖、コーヒー、その他二、三の熱帯産商品の生産を営むのを便利とするところの土地なのである。使用されている資本は、すべてイギリスの資本である。産業のほとんど全部はイギリスの使用に充てるために営まれている。主要商品のほかにはほとんど何の生産も行なわれていず、またその主要商品は、植民地に向かって輸出され、その土地に住む人たちによって消費されるところの諸種のもので交換されるためではなくして、イギリスに住む所有者の利益のために、イギリスで販売されるために、イギリスへ送致されるのである。西インド諸島との貿易は、それであるから、ほとんど対外貿易とは見なしがたく、むしろ都市と農村とのあいだの取引に類似し、国内商業の諸原理にしたがうものである。植民地における利潤率は、イギリスの利潤によって規定されるであろう。その利潤の見込みは、イギリスにおけると同じものに対し、比較的遠隔かつ危険な事業に伴うところの不利に対する代償を加えたもの——ほぼこういうものでなければならない。そしてこれらの不利に対して斟酌を加えたのちには、イギリス市場における西インド諸島の生産物の価値および価格は、どのイギリス産商品のそれとも同じように、生産費によって規定されるはずである。」⁴⁾

ミルは生産費の原理を排し、「相互需要の均等」を国際価値の決定原理とし

たが、ここでは国際貿易を律するものとして、生産費と利潤率を復活させている。それは生産の連関からみれば、西インド諸島はイギリスの一部であり、その間の取引は国内と同一の原理によって律せられるからである。unequal exchange 論が描いているのもこのような世界である。それは比較生産費に基づいて自動的に形成される国際分業ではなく、先進国による生産の組織化によって形成された国際分業を理論化したものである。そうであるならば、アウタルキーの二国を前提し、利潤率均等化によって二国をリンクするという比較生産費説的発想に立つべきではなく、先進国に費用価格構成要素や奢侈財を供給する後進国、しかも後進国で生産するのは利潤率均等化の原理に服する先進国資本、という分業編成が出発点に置かれねばならない。生産の連関や生産技術に関する複雑な問題は残るが、以上を unequal exchange 論の原型と考えたい。

このような解釈に対して、伝統的発想に立つならば、消費財の生産拠点がA国から利潤率の高いB国へ移されるのであれば、生産財もB国で生産されるのではないか、という批判がなされよう。しかしそのように考えることはできない。というのは、生産の組織化は、先進国の資本蓄積の使用価値的制限を外部世界に転嫁することを目的としたものであり、国際間の利潤率格差を動因として行われるものではないからである。資本の活動の契機となるのは、原料や販売市場等の資本に直接に感知される諸制限である。これらの制限を克服するために資本は活動領域を国外に拡げるのであり、それは利潤率格差によって引き起こされるのではない。これらの制限を克服しうるか否かは、結局のところ利潤率に現われるにしても、資本は彼我の利潤率を見較べて、国外活動を行うかどうかの選択をするのではない。また資本とは、新古典派の考えるような、その時々市場条件によって生産拠点を換えたり、生産の組合せを換えたりしうる生産要素の集合体ではなく、固定性をもった生産有機体である⁵⁾。だからこそ資本は、固定性を保持したうえで様々の制限の克服に乗出すのであり、その手段が生産の組織化なのである。そしてまた世界市場は国境によって区切られた、生産要素の自由移動を妨げる不完全市場である。それ故に後進国に生産拠点を創出するという作業は自動的に行われるのではなく、市場の不完全性を

乗越えるべく、外側に向かったの国家の役割を必要とするのである。

本山氏のモデルでは、貿易の利益に対する反証として、交易条件は必然的にリカードウ・リンボーをはずれ、B国は貿易によって不利益を蒙ることが力説されるが、それは、B国での生産主体をB国資本と想定し、B国商品の相対価格をアウタルキーとオープン・エコノミーで比較するという発想を前提にしてはじめて有効となる批判である。しかしB国での生産主体はA国資本であり、それははじめからオープン・エコノミーの下に置かれており、アウタルキーとの比較は問題にならない。さらにB国で活動するA国資本には本国資本と同じ一般的利潤率が保障されており、その限り交易条件の悪化は問題にならない。貿易の不平等性は、リカードウ・リンボーをはずれる交易条件ではなく、偏倚的な国際分業構造そのものに求められるべきである。この国際分業構造の下では、生産の起動点たる生産財部門はA国が掌握しており、B国消費財部門はA国の生産の従属変数となる。もっと深刻なことは、A国の生産が拡大すればするほど、B国で生産された消費財のうちA国へ流出する割合は大きくなり、A国の実質賃金は上昇するが、B国の実質賃金は低く押えられ、消費財価格は低下し、B国の犠牲のうえに利潤率は上昇するという事態の進行が一般的であることである。B国の労働者が出稼ぎ型労働であるならば、A国は労働力再生産費を負担する必要がなく、B国労働の成果をすべて手に入れることができる。

unequal exchange 論を以上のように理解することができるならば、それは国際価値論に対抗しうる理論であることがわかる。マルクス派貿易論には、国際分業形成の動因について対照的な二つの考えが存在する。一つはその動因を比較生産費格差に求める考えであり、国際価値論はこの考えに立つ。もう一つは、原料、販売市場という資本蓄積の制限を克服するための先進国による生産の組織化にその動因を見出す考えである。unequal exchange 論は世界市場創出のこの歴史的・通時的過程を共時的論理として示したものである。新古典派理論を批判する国際価値論だが、国際分業の形成についてはそれと同じ発想に立っている。新古典派との断絶は、労働価値論に立脚することによって、不等労働量交換という事態を明かにしたことと、農工間の生産力発展の不均等（国民的生産力

格差以上の生産力格差をもつ工業とそれ以下の生産力格差の農業)から、先進国の工業と後進国の農業という不平等な国際分業形成の必然性を導出する点にあるが、これでは後者の見解が強調する「意図された国際分業」という史実を射程に収めることはできない。国際価値論は、たとえ労働価値論に立脚しようとも、比較生産費説的発想に立つ限り、後進国は先進国の一部に組込まれ、両国の貿易は一国内部と同一の原理によって律せられるという世界を理論化することはできない。この点に関する限り *unequal exchange* 論の国際価値論に対する優越性は明かである。

しかし以上のように解釈された *unequal exchange* 論は、低開発国の現状を理解するには過度に単純化された理論である。*unequal exchange* 論が描くのは、先進国の経済循環に組込まれた後進国という世界である。それは、現在では、多国籍企業による国際分業の再編成を通じて増々際立った存在となっている。この世界にとどまる限り、後進国が発展しうる余地はない。そのためには、後進国は先進国に向かう経済循環から離脱し、自己回帰的な循環を創り出さねばならない。先進国との切断以外に発展の途はないという主張が正しいのは、このような意味においてのみである。厳密に解釈された *unequal exchange* 論の世界では従属論が妥当する。その典型は、ミルの叙述にみられるような植民地体制である。植民地体制の下では、一国全体が先進国の経済循環に組み込まれており、一国を全体として従属と規定することができる。現代の多国籍企業による新しい国際分業の形成は、植民地体制という強力がなくともそれと同じ経済循環を創出しうるほど生産力が高まったことを意味するが、同時に、*unequal exchange* 論の世界からはずれる部分が拡大し、現代の低開発国を全体として従属と塗り込めることができないことを意味している。それからはずれる部分とは、比較生産費説の支配する世界である。その世界では、国際間の生産力の不均等発展によって国際分業の変化がつねに生じている。低開発国の現在のダイナミズムはここから発している。生産力の発展の基盤を先進国に依存しているにしても、この二つの世界の構造は全く異なる。一方は外部世界に組込まれた循環であり、生産力上昇の効果は先進国に流出し、低開発国に発展の

余地はない。他方は自己回帰的な循環であり、低開発国は生産力の上昇を自分のものとしうる。原理的に異なる二つの世界が共存し、絡み合っていることが、現在の低開発国の状況を複雑にしているのであり、それを一つの世界に塗り込めることはできない。

さらにもう一つ国際価値論の優越性がある。それは国際間の価値比較という問題である。労働価値論から自由になった *unequal exchange* 論だが、この問題は *unequal exchange* 論にとっても検討すべき課題として残る。それは、この奇形的な国際分業構造において、生産価格と利潤を価値(労働)と剰余価値(剰余労働)によって根拠づけることができるかどうかという問題である。またそこでは、先進国と後進国の労働がともに全体として価値形成に参加しているのであり、国際間の価値比較という問題が残っている。生産価格と利潤を価値と剰余価値によって根拠づけることができるならば、賃金の相反関係によって先進国と後進国の労働者は対抗関係にあるにもかかわらず、搾取の廃絶という点では共同の利害に立つことができる。価値論との関連は依然として重要な問題である。

2. 国際価値論の行詰り

スラッフリアンは、“ネオ・リカーディアン”という別称が示すように、リカードウの分析フレームを保持するとともに、価値論否定の上に立つという、古典派経済学の肯定と否定の二面をもっている。

古典派の価値論への執着は、それが一般的利潤率確定の起点だからであり、それは単に相対価値の決定を目的としたものではない。一般的利潤率は「生産にとって必要な消費にたいするこの生産の比率」⁵⁾によって与えられるが、それが計算されるためには、異質な諸商品が共通の尺度で測定されねばならず、リカードウはこの尺度を投下労働に求める。しかし投下労働価値論に立脚したことから、利潤率均等化の下では、資本の有機的構成と生産期間が異なれば、相対価値は投下労働に比例せず、また賃金騰貴の結果、相対価値がどのような方向に変化するかを確定できない、という困難が生じる。利潤率確定のためには、異質な諸商品が共通の尺度で測定されねばならないが、測定の手段は価値

による以外にない。ところが賃金騰貴の結果価値が変化するならば、同一の商品群が異なった価値をもつことになり、利潤率の動きを確定できないのである。そこでリカードは分配の変化から独立な「不変の価値尺度」を求めるのだが、生産条件が異なる限り、一旦成立した生産価格と賃金騰貴によって不確定な方向に変化する生産価格との乖離は必然であり、どのような商品もそれと異なる生産条件の下で生産された商品の正確な尺度とはなりえない。リカードは相対価値の決定要因として、投下労働量のほかに分配の変化を認めるが、前者に比して後者の影響はごく僅かであるとして、相対価値は生産に投下された労働量によって決定されるものと仮定して議論を進めている。それは外国貿易論でも同様であり、スラフアが批判するのもこの点である。

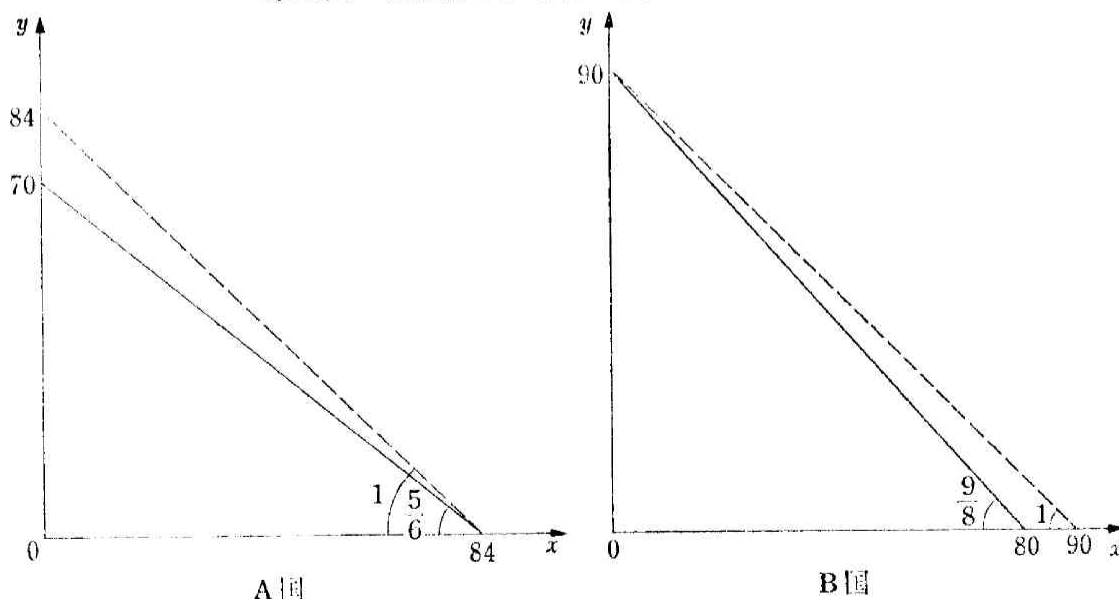
彼らの批判は、生産価格が投下労働に比例しない限り、投下労働次元での比較優位と生産価格次元でのそれは必ずしも一致せず、貿易によって損失が発生する可能性がある、ということである⁷⁾。A国とB国が商品1、商品2をそれぞれ1単位生産するのに必要な労働

第2表 価値体系における生産の諸条件

	商品1	商品2	労働賦存量
A国	100	120	8400
B国	90	80	7200

較優位と生産価格次元でのそれは必ずしも一致せず、貿易によって損失が発生する可能性がある、ということである⁷⁾。A国とB国が商品1、商品2をそれぞれ1単位生産するのに必要な労働

第2図 価値体系における貿易の利益の発生



(実線はアウタルキーでの消費フロンティア、破線はオープン・エコノミーにおける消費フロンティアを表わす。)

働と両国の労働賦存量が第2表の状態であるとき、A国の商品1とB国の商品2が1対1で交換されるならば、両国の消費フロンティアは貿易によって拡大する(第2図、 x 、 y はそれぞれ商品1、商品2の消費量を表わす)。しかし生産期間が異なるならば、相対価値は投下労働に比例しなくなる。A国商品1の生産期間は5年であり、他の商品のそれは1年であるとする。 p_1 、 p_2 をそれぞれ商品1の価格、商品2の価格、 r を利潤率、 w を貨幣賃金率とし、 w は w_1 単位の商品1と w_2 単位の商品2から成り1であるとする。また添字A、Bで国を表わす。B国では分配関係の如何にかかわらず、相対価値は投下労働に比例する。

$$\frac{p_1^B}{p_2^B} = \frac{90(1+r^B)}{80(1+r^B)} = \frac{90}{80} = \frac{27}{24}$$

だがA国ではそうではない。

$$p_1^A = 100(1+r^A)^5$$

$$p_2^A = 120(1+r^A)$$

$$w_1 p_1^A + w_2 p_2^A = 1$$

利潤率を10%とすれば、 $p_1^A = 161.05$ 、 $p_2^A = 132$ となり、A国の相対価値は、

$$\frac{p_1^A}{p_2^A} = \frac{161.05}{132} = \frac{29.282}{24}$$

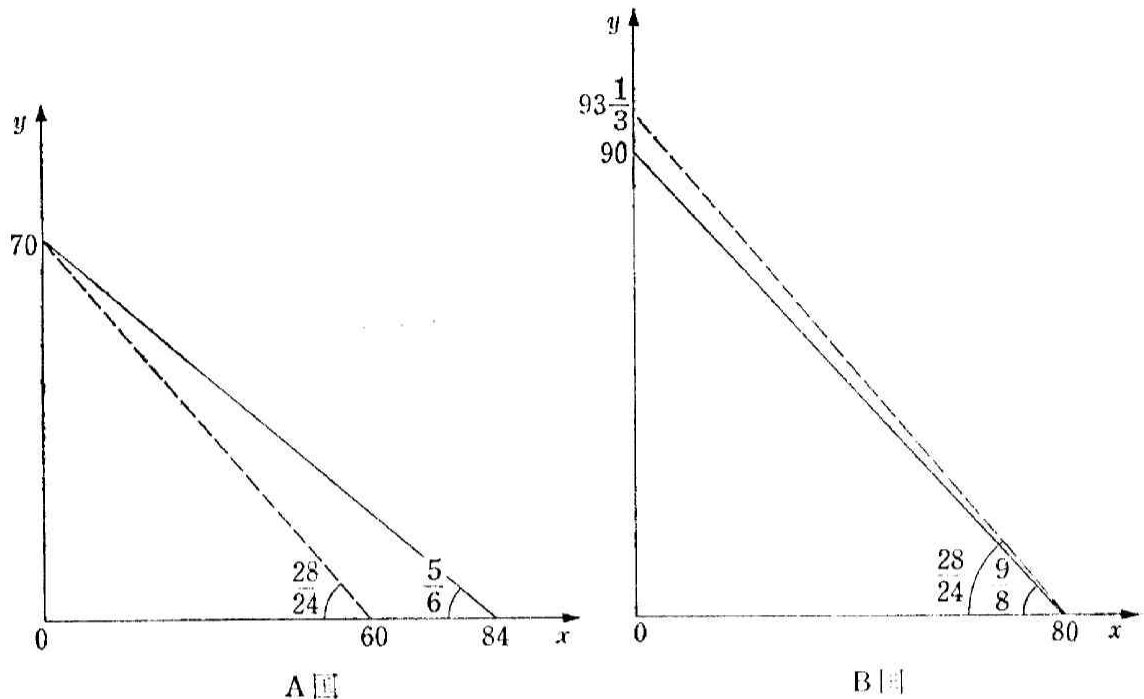
となる。両国の相対価値を比較すると、

$$\frac{p_1^B}{p_2^B} = \frac{27}{24} < \frac{29.282}{24} = \frac{p_1^A}{p_2^A}$$

となり、収益性を基準にするならば、投下労働次元の貿易の方向とは逆に、A国は商品2、B国は商品1を輸出しあうようになる。交易条件が $\frac{28}{24}$ に決まれば $\left(\frac{27}{24} < \frac{28}{24} < \frac{29.282}{24}\right)$ 、貿易によってB国の消費フロンティアは拡大するが、A国のそれは縮小する(第3図)。仮定により実質賃金率は不変なので、消費の減少を蒙るのはA国の資本家である。しかし賃金財を構成する商品1が低廉に獲得されるので、A国の利潤率は上昇する。

以上が古典派貿易論に対するスラフフィアンの批判だが、問題は次の点にある。それは、価値体系から価格体系に移行しながら、価値体系の諸前提と価格

第3図 価格体系における貿易の利益と損失

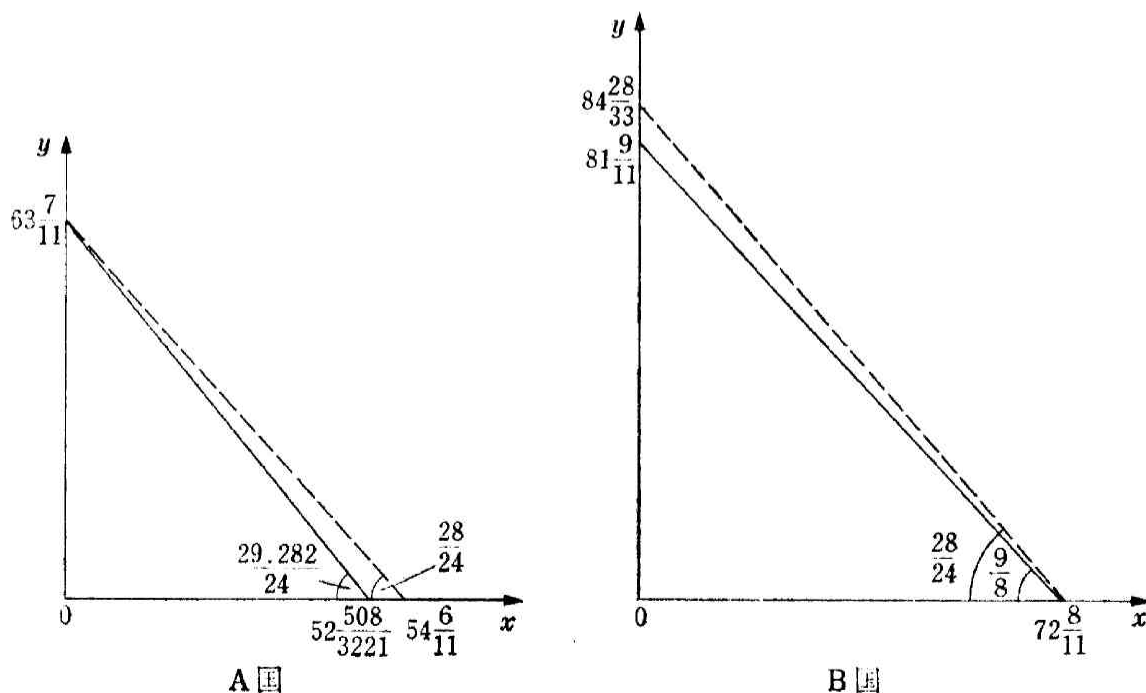


体系で決定された交易条件に基づいて、アウタルキーとオープン・エコノミーの消費フロンティアが描かれていることである。価格体系の国際価格 $\frac{28}{24}$ は価値体系のリカードウ・リンボーをはずれるので、価値体系の諸前提の下では一方の国が貿易によって不利益を蒙るのは当然である。生産費と生産に対する制約要因が与えられれば、消費フロンティアを描くことができる。価値体系では、それらは投下労働と労働賦存量である。しかし価格体系では、それらを生産費と生産の制約要因とすることはできない。価格体系においても、価値体系と同じく $(100, 120)$, $(90, 80)$ と $8400, 7200$ をそれぞれの国の生産費と労働賦存量として消費フロンティアを描くならば、次のような不斉合がある。「商品が資本家に費やさせるもの」と「商品の生産そのものに費やされるもの」とは異なる。前者は「資本の支出」によって計られ、後者は「労働の支出」によって計られる⁸⁾。価値体系において生産費とされた数値 $(100, 120)$, $(90, 80)$ は不払労働を含んだ「労働の支出」を表わしているが、価格体系での $(100w, 120w)$, $(90w, 80w)$ ($w=1$) は不払労働を含まない「資本の支出」を表わしているだけである。比較生産費説において比較されるのは、最終財の最終価格である。そうであるならば、価格体系においても、「商品の生産そのものに費

やされたもの」が比較されねばならない。生産費とは、本来、資本家が支払った部分であり、利潤は資本家が対価なしに手に入れるものであり、生産費を形成しない。賃金と利潤のこのような非対称性は、価値形成において資本と労働が果たす役割の相違による。すなわち労働が価値の源泉であり、労働はそれに支払われる以上の価値を生み、資本はそれからの控除として無償で利潤を手に入れるのである。しかし利潤が価値からの控除ではなく、「資本の役立ち」に対する支払いと考えられるならば、価値形成における資本と労働の役割の相違は消失し、その報酬たる利潤と賃金の非対称性も見失われ、それらは生産費として同等の資格をもつ。資本の得る利潤は平均利潤であり、それは与えられた大きさであることも、このような見方を一層自然なものとする。この観点からすれば、A国の生産費は161.05と132である。またB国の利潤率を10%とすれば、B国の生産費は99と88である。この生産費に対して、8400と7200を生産に支出しうる予算額として与えるならば、アウタルキーでの消費フロンティアが貿易によって拡大することが示される(第4図)。

価値体系と価格体系は、技術係数と実質賃金率からそれぞれ独立に導き出す

第4図 価格体系における貿易の利益の発生



ことができる二つの異なる評価システムであり、価値は論理的に価格に先行しているとはいえない、これがスラッフリアンの基本的考えである。そうであるならば、価値体系から価格体系に移行しながら、投下労働をそのまま生産費とすることはできないはずである。さらにその立場を国際貿易に適用すれば、次のように言うべきであろう。価値次元での比較優位と生産価格次元でのそれは一致せず、資本家の行動の指針となるのは後者である。交易条件が生産価格体系のリンボー内であれば、貿易によって利益が生まれる。貿易の方向と利益の判断には価値は不要である、と。しかし問題は、価値体系から価格体系への移行を論理的に説明できるか否か、価格体系から「生産価格の背後にあって究極においてそれを規制するもの」⁹⁾としての価値を取出すことができるか否かである。スラッフリアンは、価値での交換と生産価格での交換はともに現実的なものであり、前者から後者への移行に伴い、貿易によって損失が生じるかのように考えているが、価値と生産価格の関係をこのように考えることはできない。現実的なのは生産価格での交換であり、問題は、それと「彼の背後で彼からは独立な諸関係の力によって行われる」「価値規定」¹⁰⁾との論理的関連あるいは両者の相互規定関係である。そして背後にある価値の国際比較がどのようにしてなされるかである。

3. 新古典派の困難

スラッフリアンは古典派貿易論を批判するだけでなく、さらに新古典派の困難を明かにしてゆく。マルクス派もスラッフリアンも、ともに新古典派を批判するが、両者の批判の仕方は全く異なる。マルクス派の批判は、労働価値へと迂回することによって、貿易の利益の背後にあるものにまで突き進むことだが、スラッフリアンの批判は、新古典派の諸カテゴリーそのものが成り立たないことを示すことである。その武器となるのが、「分配から独立の価値はない」ということであり、これは労働価値論の否定にも使われた両刃の剣である。本節ではまず、新古典派の分析視角は古典派のそれとは全く異なることを示し、次に、スラッフリアンによる新古典派批判について述べる。そして最後に、マル

クス派の側からスラフフィアンによる批判をどのように評価すべきかについて考えたい。

(1) 経済システムの対称性と非対称性

新古典派という名称は、古典派経済学の衣鉢を継ぐことを含意しているにもかかわらず、新古典派の古典派に対する関係を、そのようなものと考えすることはできない。新古典派は古典派に対立し、それに代替する理論である。ここでは、古典派の、経済過程における様々な非対称性の認識が、新古典派では、すべて対称性に置き換えられていることを浮かび上がらせたい。古典派を捉えた問題は、一国の発展と富は何に依存するかということである。これに対する古典派の解答は、剰余の生産とその生産的使用である。そして古典派の優れた点は、剰余の源泉を生産過程に求めたことである。生産の重視は、資本、労働、土地が生産過程でどのような関係を取り結び、それらがどのような役割を果たすかに分析を向かわせる。そして生産過程においてそれらがとり結ぶ関係によって、分配におけるそれらの地位も規定されることが認識される。分配における地位の相違は、生産手段の所有・非所有によることがわかり、階級の認識にまでたどりつく。剰余を取得するのは生産手段の所有者であることから、諸階級の利害は調和的ではなく、対立するものであることも導かれる。さらに一国の長期的な発展傾向を見定めるために、分配関係の長期的な変化に問題関心は向かう。それを確定するためには、分配されるべき生産活動の所産が共通の単位に還元されねばならない。こうして否応なく価値という難問と取組まねばならない。そして価値の源泉は労働に一元化され、投下労働価値論が古典派の「アルキメデスの起点」として確立される。新古典派の問題の立て方と進め方はこのようにはなっていない。

古典派の特徴は、何よりもまず、経済システムを「生産と消費の循環過程」として捉えたことである。換言すれば、古典派は、資本主義を、できるだけ多くをできるだけ安く生産する「生産のための生産」という視角から捉えた。生産が循環の出発点と帰結点に置かれるならば、国富増進の源泉は、生産におけ

る価値形成とその実現という循環に求められる。そして循環・再生産の維持が価値の決定原理となる。すなわち、生産物価値から不変資本費用と労働力再生産費を差引いた剰余たる利潤が、資本価値に比例して分配されるように価値が決定される。このことについてリカードウは次のように言う。「この競争こそは、諸商品の生産に必要な労働に対する賃銀、および使用される資本をその本来の能率状態におくのに要する他のすべての経費を支払った後に残る価値、すなわち利潤が、各事業において、使用された資本の価値に比例するように、諸商品の交換価値を調整するところのものである。」¹¹⁾再生産可能性の維持が価値の決定原理であるならば、そこに需要が介在する余地はない。価値の決定においては生産条件と需要条件が鋏の二枚の刃として対称的に作用するのではなく、生産条件によって価値は決定される。そして生産技術はひとつ与えられればよく、投入と産出の限界的变化は価値の決定に必要ではない。従ってまた、古典派においては、生産量の変化に伴って費用が変化し、価値の決定と産出量の決定が同時的であるのではなく、価値体系と物量体系は独立である。

このような非対称性は、分配の独自性にもみてとれる。上の引用からもわかるように、所与の生産技術の下で価値が決定されるためには、分配が与えられねばならない。すなわち分配は価値決定に論理的に先行する過程なのである。そして各生産要素への分配は同一の原理によって律せられるのではなく、生産過程でそれらがとり結ぶ諸関係に従って、分配において各生産要素に作用する原理は異なる。分配における優先権は労働に与えられ、労働は労働力再生産費として賃金を受取る。その大きさは、歴史的制度的要因によって、市場の外部から決定される。そして資本は、価値生産物からの控除として平均利潤を取得し、土地は、豊度差に応じて差額地代を受取る。

「循環」あるいは「再生産」という視角は古典派の共通の原点だが、循環の推進力については考えは異なる。この共通点と相違点は外国貿易の捉え方にも現われている。スミス (A. Smith) とリカードウを取上げてみよう。スミスは国富増進の基礎を分業に置き、リカードウは円滑な再生産の条件を一般的利潤率に求めた。スミスによれば、分業が形成されるためには、まず市場が存在し

なければならない。それは、分業を引起す原理は交換性向であり、それは市場の広さによって制限されるからである。さらに、人々が特定の業務に専念しうるためには、彼に機械や原料、生活必需品を供給しうるに十分な資財 (stock) が蓄積されていなければならない。この二つの条件に比例して分業は拡大、深化する。資財の蓄積は生産的労働者の雇用すなわち年生産物が生産的投資に向けられることによってなされるが、それは商品交換のネットワークの形成につながる。つまり剰余価値の資本への転化に比例して市場は拡大する。こうして生産的労働は、資財の蓄積、市場の形成、分業の発展、国富増進のすべてを抱摂する概念となる。そうすれば、生産的労働の雇用における効率が資本投下の順序の基準となり、外国貿易は最も非効率な最終の投下部門に位置づけられる。しかしそれは国富増進に積極的な役割を果たす。

スミスの描く資本主義は、生産されたものがすべて販売されて市場問題を解決され、自然価格の世界にいて満足する資本主義ではなく、拡大する市場を媒介契機として巨大な社会的分業を織りなし、生産力を極限まで高め、社会の最下層にまで「普遍的富裕」、「一般的豊富」を浸透させることを使命とする資本主義である。それは生産力発展の契機たる世界全体の市場の分け取りをその手段として競争している資本主義である。スミスの特徴は、重商主義のように、市場の大きさは一定であり、その拡大は植民地獲得や通商戦争による以外にない、と考えたのではなく、またリカードのように、市場は生産によって過不足なく創り出され、その市場規模で資本主義は満足する、と考えたのではなく、資本主義は市場を克服すべき制限として行動するが、市場は蓄積と自由な交換によって無限に拡大することができ、そして拡大する市場こそ生産力増進の契機である、と考えたところにある。そして資本投下の順序からすれば最も非効率な外国貿易の役割はここに見出される。国富増進の源泉は、価値の生産とその実現という循環にある。外国貿易は無限の市場を拓くことによって、一国の生産から価値実現の困難を取除き、生産者が資本を回収し、引続き生産的労働を維持することを可能にする。このような役割を通じて外国貿易は生産力を極限まで発展させるのである (余剰の捌け口説、生産力説¹²⁾)。ミルは外国貿

易の効果は輸入にあるのであり、輸出(余剰の捌け口)にその効果を見出している点でスミスは重商主義の残滓をとどめている、と批判するが¹³⁾、これはスミスの真意を捉えていない。決定的なことは、スミスにあっては重商主義と異なり、貿易が生産の媒介契機に位置づけられていること、すなわち $G-W \cdots P \cdots W'-G'$ フォミュラーから $P \cdots W'-G' \cdot G-W \cdots P$ フォミュラーへの分析視角の転換である。それによって、経済の真の均衡は生産と消費の均衡であり、重商主義の目的である輸出超過 ($W'-G' > G-W$) は、それが収入部分を超え資本価値に食込むならば、年々の拡大再生産を妨げることが明かとなる。スミスとリカードウ・ミルとの相違は、この媒介契機の生産に及ぼす作用を市場問題として捉えるか、労働の節約として捉えるかの相違である。

スミスは外国貿易の国富増進に及ぼす影響を市場問題という側面から捉えたが、リカードウにおいては市場問題は消失する。リカードウにあっては、循環の円滑な進行は初発において生産が行われるか否かにかかっている。生産が遂行されれば、生産された価値が収入として分配され、それが需要を形成し商品の購買に向かうことに困難はない。こうしてすべては生産の動因たる一般的利潤率に集約される。そしてその水準は、一国が土地収穫逓減の作用からどの程度遠ざかっているかに依存する。市場問題が消失した結果、外国貿易はスミスと異なり、効率という側面から捉えられる。すなわち貿易の利益は、ある財を国内で生産するよりも、輸入によって低廉に獲得しうる点に見出され、外国貿易は技術選択の問題となる。「商人が彼らの資本を外国貿易または運送業に使用するばあいには、それはつねに選択からであって、けっして必要からではない」¹⁴⁾。そして低廉に獲得される商品が賃金財であれば、賃金低下、利潤率上昇を通じて、またそれが奢侈財であれば、資本家の消費ファンドを節約し、蓄積ファンドを増大させることによって、資本蓄積が促進される。貿易の所得分配に及ぼす影響も、生産要素に対する需要の変化ではなく、生産条件の変化によって説明される。

基本的分析視角を「循環」あるいは「再生産」に据えたことが、古典派の最大の特徴である。スミスとリカードウの相違は、循環のクリティカル・モメン

トを何に求めるかの相違である。スミスはそれを市場に求め、リカードウは利潤率に求めた。そして重要なことは、古典派の世界では、あらゆる部面で非対称性が支配することである。生産関係において、生産過程で資本と労働が果す役割において、価値の決定に関して生産条件と需要条件が果す役割において、分配の価値決定に対する先行関係において、各生産要素への分配を決定する原理において、それは存在する。さらに国々の関係においても、国民的生産力格差に起因する非対称性が存在する。古典派の世界では、経済の構成要素が対称性をもつが故に均衡が存在するのではなく、それらが非対称性を内包しているにもかかわらず、社会はまとまりをもっているのである。社会にまとまりを与えるものの説明は別に用意されねばならない。経済過程全体にゆきわたる非対称性は、新古典派によってすべて対称性に置き換えられてゆく。

古典派の「アルキメデスの起点」たる労働価値論は、資本と労働の利害の対立という深刻な問題を表現しているとともに、有機的構成と生産期間が異なるならば、相対価値は投下労働に比例しないというこれもまた深刻な困難を含んでいる。そして資本と労働の対立が理論の上に表わされるだけでなく、現実のものとなった1820年代後半以降、その困難を理由に労働価値論を否定し、資本と労働の対立を理論の上から消し去り、資本主義の内奥に分け入ろうとすることから自由になることが、リカードウの同時代人のリカードウ経済学に対する対応であった。労働価値論を否定すれば、価値の源泉を労働に求め、利潤をそれからの控除とすることから免れ、資本はその役立ちによって価値を形成し、それに対する報酬として利潤を得るという説明が可能となる。「資本の役立ち」は「制欲」(シーニョア N.W. Senior)、「監督賃金」(ミル)、「待忍」(マーシャル A. Marshall) 等々、様々な言葉で表現される。このような説明では、生産過程における資本と労働の役割の相違は見失われ、資本と労働は価値形成において同等の役割を果し、従って同等の資格で分配に参加すると考えられる。すなわち「生産要素の対称性」¹⁵⁾が支配するのである。それらの生産における役割と分配における資格の同等性から生産関係における非対称性も見失われる。そして分配関係は生産関係によって規定されるのではなく、それとかかわりなく、

限界生産力のような技術的要因によって決定されると考えられる。さらにすべての生産要素が対称的であると理解されるならば、資本は労働、土地と同じく本源的生産要素と考えられ、資本の背後には、それを如何にして測定するかという難問が潜んでいることも気づかれなくなる。

交換における平等、対称性を突き抜けて、生産過程における非対称性にまで行きついたところに古典派とマルクスの根源性がある。しかし交換の原理たる対称性が生産要素に当てはめられると、それは生産要素だけにとどまらず、経済過程全体に対称性という原理が当てはまると考えられる。すなわち生産も生産要素と最終生産物の交換として理解される。そして分配のもつ独自性も消失する。古典派においては分配は価値決定に先立つ独自の過程であり、それは市場メカニズムによってではなく、それを包む社会的制度要因によって、市場の外部から与えられる。しかし新古典派では、それは生産要素の価格づけの問題に還元され、市場での価格形成の一部に包摂される。だがそれには次のような困難がある。マーシャルの実質生産費 (real cost) という概念を取上げてみよう。実質生産費は生産要素のあらゆる努力と犠牲によって測定されるが、それには、労働の努力と対称的に、資本家の待忍という犠牲が含まれる。しかし利潤を待忍という犠牲によって説明するならば、その価値をどのようにして測るかという問題が生じる。それを資本が固定された生産期間によって測るならば、資本価値の計算という問題が残る。あるいは犠牲にした消費の価値で測るならば、消費財の価値があらかじめわかっているわけではなく、それは所得分配すなわち賃金と利潤に依存するという困難がある。同じことは生産財の評価を消費財の評価から導く「帰属」(ワルラス L. Walras) という考えにも当てはまる¹⁶⁾。

$Q=f(K, L)$ という生産関数は、新古典派のこのような対称性の世界を集約的に表現したものである。その特徴は、経済過程が古典派と異なり、『生産要素』から『消費財』へ通ずる一本道¹⁷⁾として描かれており、そしてこの経済システムが、次のようなスムーズな動きをすることである¹⁸⁾。

(1) 「循環」に代わり、要素価格の変化と要素投入の変化の関係を表わす「代替」が主要な役割を演ずる。すなわち低い利潤 (利子) 率には、高い資本・労

働比率が対応する。

(2) これは迂回生産あるいは資本深化を意味し、低い利潤率には、高い資本・産出量比率が対応する。

(3) そしてまた低い利潤率には、高い1人当り消費が対応する。

(4) 生産要素に対する報酬は、限界生産物と生産物価格によって決定される。ここでは、既に述べた生産要素の対称性が支配しており、生産過程での資本と労働の役割の相違、分配におけるそれらの地位の違いは消失している。

H.O. 理論もこのような対称性の世界に依拠している。一次同次の生産関数を前提し、生産関数は両国に共通で、生産要素は国際的に同質であるとする。また完全競争と資源の完全利用を前提し、perverse な事態をすべて排除するならば、資本・労働比率 ($k_i = K_i/L_i$ ($i=1,2$)) は要素価格比率 (w/r) の単調増加関数となり、生産物の相対価格 (p_2/p_1) は要素価格比率の単調減少関数となる (K_i , L_i はそれぞれ第 i 財の生産に用いられる資本と労働の量, w は賃金, r は利子, p_1 は労働集約財の価格, p_2 は資本集約財の価格を表わす)。要素賦存状態の異なる二国を考えれば、労働豊富国 (X国) は労働集約財に、資本豊富国 (Y国) は資本集約財に比較優位をもつ。そして両国とも完全特化でないならば、貿易の結果相対価格は一致し、最適資本・労働比率も一致する。一次同次の生産関数では、限界生産物は資本・労働比率のみに依存するので、両国の賃金、利潤は絶対水準においても等しくなることが導かれる。

理論の諸前提を認めれば、なるほど完璧な論証である。しかし新古典派の基盤はそれほど堅固なものではない。それに新古典派が、古典派の豊富な遺産のすべてをより高次の次元で汲上げているわけでもない。

リカードウは比較優位の存在 (国際間の生産力格差) を前提しており、なぜ比較優位が存在するかを説明していない点で不十分であり、その原因を要素賦存量の相違に求めたところに H.O. 理論の功績があるとされる。しかしこれは問題の先送りにすぎない。国際間の生産力格差が比較優位の原因の説明になっていないのであれば、要素賦存量を挙げてもそれは同じである。well-behaved な生産関数が前提され、perverse な事態は存在せず、要素賦存状態以外のすべて

の点で同質な二国が想定されれば、要素賦存状態の差異が比較優位の決め手になるのはほとんど自明である。生産力(技術)格差がなくとも、なおかつ比較優位が生じる原因として要素賦存状態の差異を指摘したところに、H.O.理論の意義がある、といわれるが、逆である。H.O.理論が期待するような、要素賦存状態の差異に応じた比較優位が実現されるためには、国際間の生産力格差は捨象される必要があるのである。生産関数あるいは生産要素の質が国際的に異なるという形で生産力格差を導入すれば、要素賦存状態とは逆の貿易パターンと要素価格の不均等が現われる。つまり理論の必要上から、国際間の生産力格差が消し去られ、代わって要素賦存状態の差異が持込まれているのである。問題は、その結果、国々の関係においても、非対称性が対称性に置き換えられていることである。その根源は生産要素の対称性の支配にある。古典派は労働価値の次元から、生産力格差に起因する非対称性を捉えていたが、H.O.理論では、そのようなことは語られない。資本が労働と同じく自然の単位で測られた本源的生産要素だと考えられるならば、国々をそれらの存在量の相対比率で比較することに違和感はない。そして、要素価格比率、相対価格、資本・労働比率、限界生産力が規則正しく対応させられるならば、要素価格の絶対的均等化までは一本道である。

非対称性の消失は、次のことにも現われている。スミス、リカードウはともに農業に特別の意義を認めている。スミスにあっては、農業は資本の第一の投下部門である。農業余剰によって工業が興され、工業は農業に生産手段を提供し生産力を高めるだけでなく、農産物に市場を提供する。農業と工業のこのような均斉成長によって形成された国民経済が理想であり、外国貿易はこの国民経済に対して無尽蔵の市場を開放することによって、再生産に無限の弾力性を与えるものである。そしてそれによって生産規模が拡大されるだけでなく、生産構造そのものが拡大再生産される。リカードウは農業の特殊性を利潤に対する制限要因という点に見出した。そして外国貿易は低廉な賃金財の輸入という役割を負わされ、それは農業の生産技術の改善に代替する。すべての財の生産には労働が投入されねばならず、労働力が再生産されなければ、すべての部門

の生産は停止する。労働力の再生産を担うのは、農業に代表される賃金財生産部門であり、農業が実質賃金率以上の穀物を提供しえて労働力の再生産は可能となり、剰余も生産される。農業が社会的分業全体の基軸たるのは、以上の理由による。

財の重要性は、経済過程におけるそれらの連鎖の関係によって異なる。すべての財に連鎖している財が基礎財であり、農業はその代表である。しかし経済過程が、生産要素から最終財への一方通行と考えられるならば、財のこのような区別はなされず、財は要素集約度において区別される。しかも生産要素の対称性が支配するならば、各国が豊富に存在する生産要素を集約的に含む財を輸出しあう限り、それらの間に優劣はない。それらの財が取引されるならば、所得格差はなくなる。古典派においては、財の意義は、それが経済循環において占める地位によって異なる。それ故にリカードウは、イギリスの工業に賃金財を供給する後進国農業という非対称的な貿易に特別の意義を与えたのである。しかし H.O. 理論では、このような貿易も要素賦存状態に適合した、しかもそれによって所得の平等が実現される自然な分業だとされる。

さらに、経済発展と外国貿易の関係についても、両者の切り込み方は対照的である。古典派にあっては、経済発展あるいは資本蓄積とは、資本が次々と投下部面をとらえて行くこと、あるいは一般的利潤率が長期的に低下することである。それ故に外国貿易は、資本に新しい投下部面を拓く、あるいは一国を土地収穫逓減の作用から遠ざける役割を負わされる。これに対して新古典派では、経済成長によって、交易条件あるいは資源配分がどのように変化するかを考察は向けられる。各国が一様な経済成長を行っているならば、高成長国ほど交易条件は悪化する、一様なあるいは偏った生産要素の増大が生じれば、相対価格、最適資本・労働比率が不変のときには、新しい生産点は……の方向に傾く、といったふうである。このような相違は、「循環」対「交換」、「非対称性」対「対称性」という両者の基本的分析視角の相違による。投下労働価値論を維持することの困難が、新古典派をして、古典派によって非対称的なものと認識された経済システムを対称的なものに組替える方向に舵をとらせたにしても、こ

の組替えは正しいことではない。このような進路変更も困難から自由ではない。

(2) 資本理論と新古典派の困難

古典派経済学の伝統を引くスラッフィアンによって明かにされた新古典派の決定的困難は、それは資本を取扱いえない、ということである。新古典派の対称性の世界は、資本を他の生産要素と同等に取扱うことに由来し、それは $Q = f(K, L)$ という生産関数によって表現される。そして資本の限界生産力として利潤が導き出される。この説明が正しいならば、生産手段の所有・非所有という制度的要因に言及することなく、蓄積された労働が生産に参加する社会一般の現象として、技術的要因のみによって、利潤を説明しうることになる。また経済過程を生産関数によって表わすことができるならば、社会は、生産関数にかかわる様々な変数の間に成立するスムーズな相互依存関係に従って動いている、と説明しうることにもなる。しかし資本を自然の単位で測定されるものとして取扱い、生産関数に挿入することに困難があるならば、新古典派の世界は成り立たない。

それはリカードウを悩ませたのと同じ問題である。異質な諸商品から成る資本を集計するためには価値に依らねばならないが、価値自体利潤を含んでいる。それ故に、それ自体利潤を含んだ価値によって集計された資本から、その限界生産力として利潤を導き出すことは循環論になる¹⁹⁾。従って生産関数の資本が意味ある概念であるためには、資本価値は利潤から独立でなければならない。しかしすべての部門の有機的構成が等しくない限り、それは不可能である。利潤から独立の資本を考えることができないならば、利潤率と生産技術の間にスムーズな関係を想定することはできない。というのは、利潤率が低下したとき、資本投入が増加し、労働投入が減少するといえるのは、いかなる相対価格においても、増加した資本と減少した労働の費用が以前よりも低くなる限りにおいてであり、そのようになるのは、資本価値が利潤から独立性を保っている限りにおいてであるからである。利潤率と相対価格の関係についても同様である。利潤率が低下した結果、資本集約財の方が労働集約財よりも生産費節約の効果

が大きく、後者で測った前者の相対価格が低下するのは、資本価値が利潤率の変化から独立の場合だけである。例えば、利潤率低下の結果、それによる生産費節約の程度を上回るほど資本価値が上昇するならば、資本集約財の相対価格は逆に上昇するという事態も生じる。

以上のような新古典派の難点を明かにした資本論争において最も精彩のある場面は、「技術の再切換え」と「資本逆行」である。簡単に説明しよう²⁰⁾。それぞれ一種類の生産財と消費財を生産する二部門から成る技術を考え、それぞれの価格方程式を次のように与える。

$$(1+r)a_1p+l_1w=p$$

$$(1+r)a_2p+l_2w=1$$

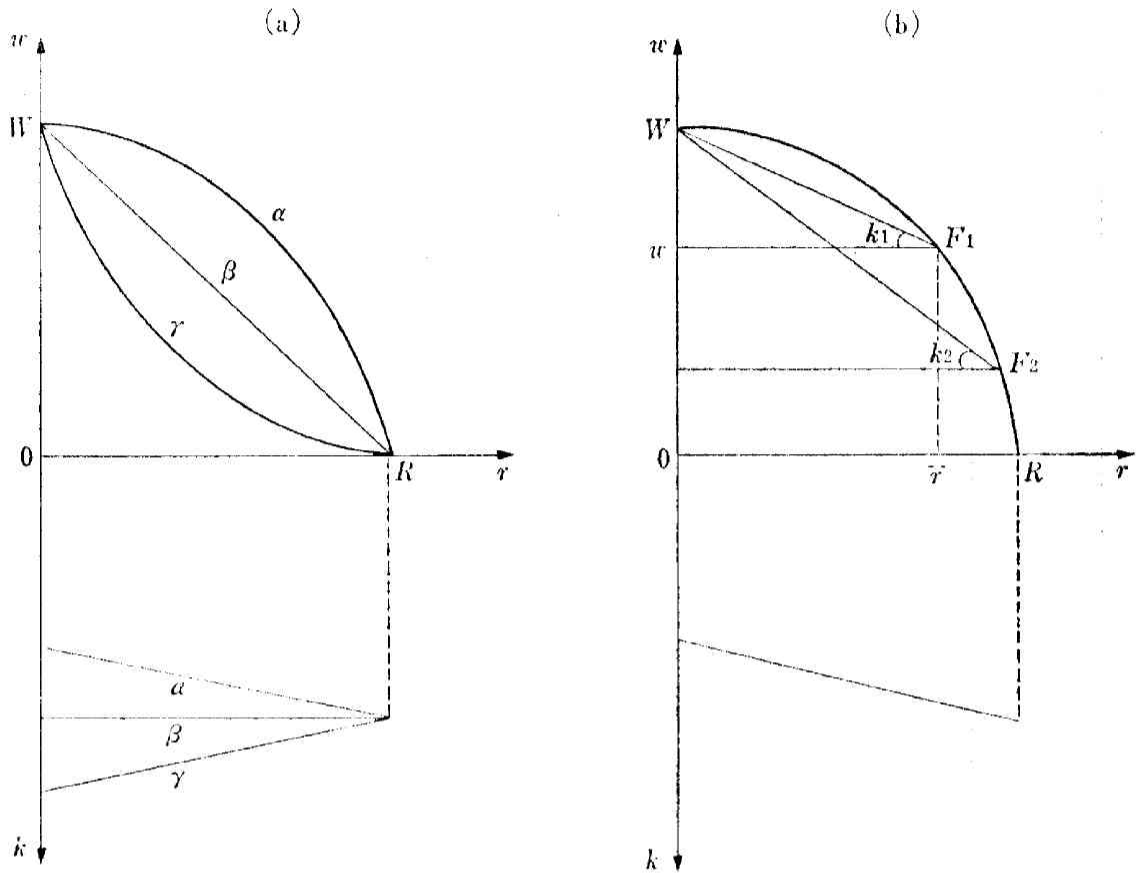
a_i, l_i ($i=1, 2$) はそれぞれ生産財、消費財を1単位生産するのに必要な生産財と労働の投入量を表わす。 r を一般的利潤率、 w を賃金率、 p を消費財をニューメールとした生産財の価格とする。また賃金は後払いと仮定する。消費財部門の有機的構成に対する生産財部門の有機的構成の比率を m とすれば、

$$m = \frac{a_1l_2}{a_2l_1}$$

となり、 $m \geq 1$ に依じて、この技術の $w-r$ trade-off relation と、消費財をニューメールとした1人当り資本 (k) は、それぞれ第5図(a)の α, β, γ の状態となる。それは $m > 1$ の場合では次のようにして示される。第5図(b)において、利潤率が \bar{r} の水準にあり、 $(W-\bar{w})$ が1人当り利潤を表わすことから、1人当り資本 k は、

$$k = \frac{W-\bar{w}}{\bar{r}}$$

となる。賃金が低下するならば (F_1 から F_2 への移行)、有機的構成は生産財部門の方が消費財部門より高いため、相対価格が不変ならば、賃金低下から生じる生産費の節約は、生産財部門の方が消費財部門よりも小さくなる。つまり生産財部門は消費財部門より低い利潤率をもつ欠損産業となり、消費財部門は剰余産業となる。そこで両部門の利潤率を均等にするためには生産財価格は上昇

第5図 $w-r$ trade-off relation と1人当り資本価値

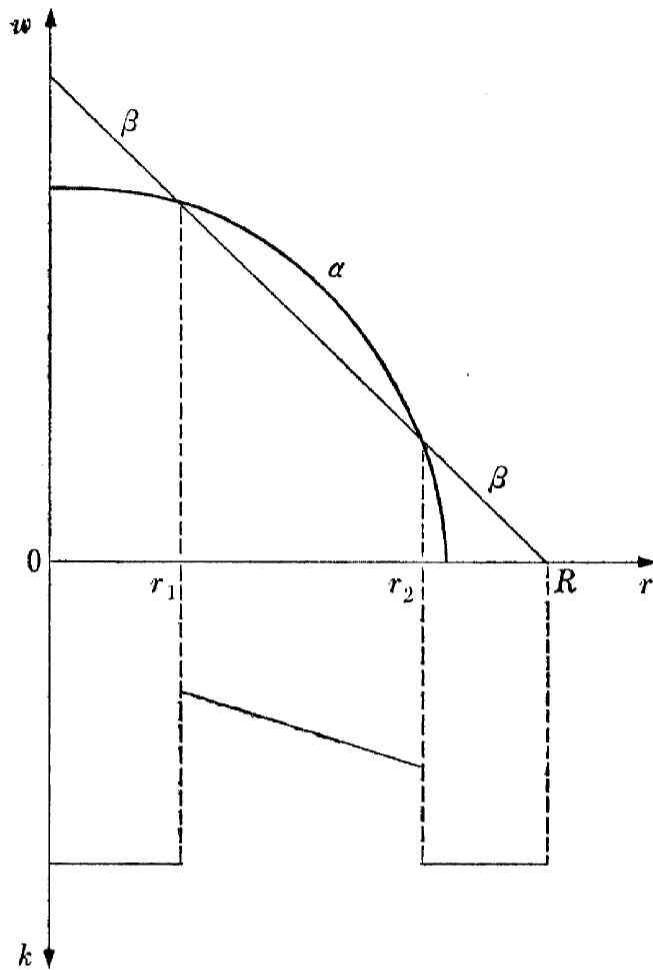
しなければならない。従って賃金低下に伴い1人当り資本価値は上昇する。同じく二部門から構成される次のような二つの技術体系 α, β を考える。

$$\alpha \begin{cases} (1+r)a_1p + l_1w = p \\ (1+r)a_2p + l_2w = 1 \end{cases}$$

$$\beta \begin{cases} (1+r)a_1p + l_1w = p \\ (1+r)a_2'p + l_2'w = 1 \end{cases}$$

技術 α と β では、生産財の生産方法は共通で消費財の生産方法が異なっている。また技術 α では $m > 1$ 、技術 β では $m = 1$ であり、二つの技術の $w-r$ trade-off relation は第6図のような状態になっているとしよう。技術の選択は収益性を基準にして行われる。つまり利潤率が外生的に与えられるならば、より高い賃金率をもたらす技術が選択される。 $0 < r < r_1$ のときには技術 β が選択され、 $r_1 < r < r_2$ のときには技術 α が選択される。ここでは賃金低下（利潤率上昇）が

第6図 技術の再切換えと資本逆行



労働集約化をもたらしており、これは normal な事態である。ところが利潤率がさらに上昇し $r_2 < r < R$ となると、再び技術 β が用いられるようになる(技術の再切換え)。ここでは賃金低下(利潤率上昇)が資本集約化をもたらす perverse な事態が生じており、これは資本逆行と呼ばれる。新古典派理論では、経済過程は規則正しく推移するが、このような簡単な設例でも資本逆行という不規則な事態は生じるのである(多数の技術を考えれば、資本逆行に技術の再切換えは必要ではない)。このことは、利潤率の変化に従って技術を順序づけることができないことを意味する²¹⁾。すべ

ての部門の有機的構成が等しいときに限り、それは可能である。つまり、一般に、利潤率と資本・労働比率の間に単調な関係を想定することはできないのである。また利潤率の変化に伴って相対価格の動きにも断層が生じており、それらの間にも単調な関係は成り立たない。同様の図を用いて、利潤率と資本・産出量比率、1人当り消費の間にも単調な関係が成り立たないこと、そして $w-r$ trade-off relation が直線るとき以外は、利潤を資本の限界生産力として説明することができないことも示される²²⁾。

資本理論の示すように、新古典派にとっては perverse な事態こそが一般的であるならば、H.O. 理論は成立しえない。多数の資本財の投入を必要とする二種類の消費財を考えよう。H.O. 理論の単純なケースでは、両国の生産技術が同一ならば、 $(w/r)_x < (w/r)_y$ である限り、一方の国はつねに一方の財に比

較優位をもつと考えられるが、これは生産財が一種類しかないときに限り正しいにすぎない。生産財が多数あるときには、それは成り立たない。スラッファ (P. Sraffa) によれば、 p_i を第 i 商品の生産価格、 $a_{ji} (j=1 \sim n)$ 、 l_i を、第 i 商品を 1 単位生産するのに必要な生産財と労働の投入量とすると、 p_i は

$$(a_{1i}p_1 + a_{2i}p_2 + \dots + a_{ni}p_n)(1+r) + l_i w = p_i$$

で与えられるが、この商品の生産手段を形成する諸商品を、それら自身の生産手段と労働によって置き換えるという操作を無限に繰り返すならば、各種の生産手段は適当な日付をもった一列の労働に置き換えられる。すなわち l_{in} を n 年前に投下された労働量とすれば、

$$l_i w + l_{i1} w(1+r) + \dots + l_{in} w(1+r)^n + \dots = p_i$$

となる。一方の消費財は 8 年前に投下された 20 単位の労働量から成り、他方の消費財は今年度の 19 単位と 25 年前の 1 単位の労働量から成るとする。

$$p_1 = 20w(1+r)^8$$

$$p_2 = 19w + w(1+r)^{25}$$

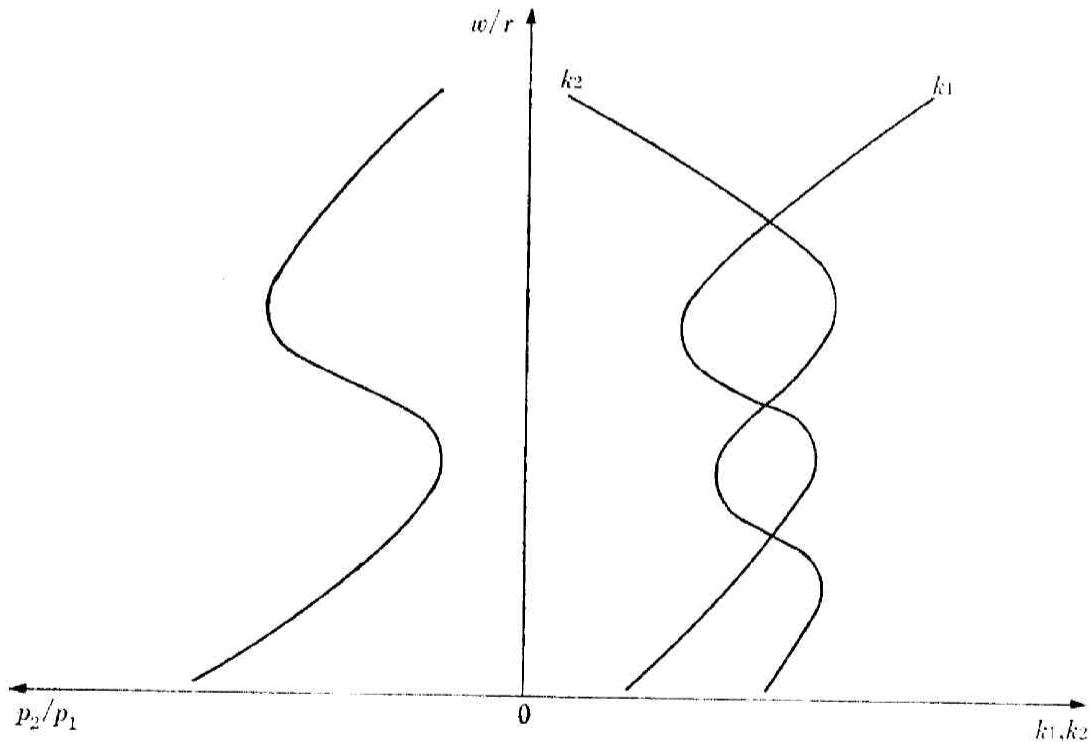
$$\text{ここで } w = 1 - \frac{r}{25\%}$$

利潤率が 0 から 25% まで変化するとき、 p_2/p_1 は利潤率が 0 から 9% まででは低下するが、9% から 25% まででは上昇する。つまり利潤率が変化するとき、一方の財が他方の財に較べてつねに騰貴あるいは下落するのではない²³⁾。このことを国際間に適用すれば、一国が他国に較べてつねに相対的に低い利潤率と高い賃金に直面していても、一方の国はつねに一方の財に比較優位をもつとはいえない。例えば $r_X = 3\%$ 、 $r_Y = 8\%$ ならば、 $0.833 = (p_2/p_1)_X > (p_2/p_1)_Y = 0.698$ となり、X 国は第 1 財に、Y 国は第 2 財に比較優位をもつが、 $r_X = 3\%$ 、 $r_Y = 18\%$ のときには、 $0.833 = (p_2/p_1)_X < (p_2/p_1)_Y = 1.086$ となり、X 国は第 2 財に、Y 国は第 1 財に比較優位をもつ。

同一の生産技術ではなく、技術選択が可能な場合には、利潤率の変化に伴って生産技術は変化するが、その方向は不確定である。それだけでなく、生産財価格も不確定な方向に変化する。このとき新しい生産技術の下での 2 財の価格を、新しい利潤率、賃金率、生産財価格で計算すれば、 p_2 が p_1 に対してつね

に以前よりも上昇している、あるいは低下しているとはいえない。資本・労働比率の動きについても同様である。新しい賃金率と不確定な方向に変化した生産財価格によって計算された、変化の方向の不確定な新しい技術の下での二財の資本・労働比率が、古い技術の資本・労働比率に対してどのような方向に変化するかを確定することはできない。以上をまとめれば、要素価格比率、資本・労働比率、相対価格の関係は第7図のようになり、要素賦存状態と貿易パターンを一義的に関係づけることはできない²⁴⁾。また同一の相対価格に異なる要素価格比率が対応しており、要素価格均等化の命題も成り立たない。これらのことはすべて、そもそも「分配と価格とから独立した測定可能な数量としての、資本のいかなる観念」²⁵⁾も維持しえないことから導かれることである。

第7図 要素価格比率、資本・労働比率、相対価格の一般的な関係



スラフフィアンが、マルクス派と並んで、新古典派に対する批判勢力の一翼として定着したことは重要なことだが、スラフフィアンとマルクス派の思考が異なることは、それに劣らず重要である。新古典派批判という共通の地下水脈を有していても、二つの流れは合流することはない。またマルクス (K. Marx) をリカードウとスラフファの中間項に位置づけることもできない。スラ

スラッフィアンは、資本とは鉄、石炭、小麦……等々の異質な諸商品の集合である、と前提したうえで、「資本を如何にして測定するか」という問題を提起して、新古典派を批判する。彼らは、マルクス派であれば、それに対して、資本とは貨幣資本、生産資本、商品資本という様々な形態を通過して行き、その過程で、この運動の制限となる諸契機を外部世界に転嫁しながら、自分を維持増殖する価値である、と答えるであろう「資本とは何か」という問いを発することはない。スラッフィアンが問うのは資本の「如何にして」である。それは、スラッフィアンの課題が物象的世界を理論化することにあるからである。資本主義社会では、人間の社会的活動の所産は物象化され、法則性と人間に対する支配権を獲得する。スラッフィアンの批判は、新古典派と同じく物象化された世界にとどまり、新古典派の諸カテゴリーではこの世界を捉えられないことを明かにすることである。そしてそれに代わって古典派のフレームを復権させることである。新古典派と同じ舞台上でそれと格闘することによって、新古典派に対して真正面からの批判をなしたことは、確かにスラッフィアンの功績だが、同時に、貿易の利益に対して損失の可能性を強調するという発想にみられるように、彼らの視界は批判の対象が設定した問題によって画されている。新古典派と同じ課題にそれと異なる分析ツールで答えるだけでは批判としては不十分であろう。

しかし物象的世界の根源を明かにする、と問題を立てるならば思考は異なる。マルクスの批判は、新古典派の共有しえない次元からの批判である。人間の生産物の諸関係を究極のものと考えてるのではなく、その背後に人間の社会関係を見出すところにマルクスの根源性がある。労働価値論はその理論的支柱であり、譲渡しえぬものである。媒介契機を抜きにして、生産された価値が分配された結果だけをみれば、利潤(利子)は要素価格とみなされる。そして要素価格比率と資本・労働比率、相対価格の間に単調な関係が成り立つことが、H.O. 理論にとっては不可欠である。これを批判するのに、利潤が正ならばこの単調な関係は成り立たないという批判と、利潤の源泉は剰余労働であることを明かにする批判とは、切り込み方が全く異なる。低開発国が一次産品の生産に特化し

ている状態について、新古典派が、それは要素賦存状態に適合した自然な国際分業であるというのに対して、生産要素を自然の単位で測って要素集約度や要素賦存状態を確定することはできず、従ってある財を労働集約財あるいは資本集約財と一義的に規定することはできない、そして要素賦存状態と貿易パターンの間に一義的な関係を確立することもできない、という批判と、そのような国際分業と要素賦存状態を先天的なものとするのではなく、その起源を問う批判、さらには労働価値にまで遡及する批判との関係についても、それは同様である。両者は狙うところが全く異なる。それは何を問うているかの違いによる。スラッフリアンの立場からは、物象化された世界を分析することはできるが、物象化された世界そのものの根源を問い、それを批判し、非正当化することはできない。そのためには物象的諸関係の起源が明かにされねばならず、価値論は不可欠である。スラッフリアンは物象的諸関係をそれ以上遡及しえないものと考え、その根源を問うことはしない。現実の経済を動かしているのは物化された諸関係であり、その捉え方について新古典派の誤謬を明かにした彼らの功績は忘れられてはならない。しかしそれにしても、国と国との平等な関係とは何か、を問おうとすれば、価値にこだわらねばならないのではないか。

さらにスラッフリアンが不要とする価値概念自体が検討されねばならない。支配労働価値論に立ち、価値と価格の区別を市場価格の中に消失させたマルサス (T.R. Malthus) に対して、投下労働価値論に立脚し、生産の難易に価値形成の根拠を求めたことは、リカードウのすぐれた点だが、一面的であることも確かである。マルクスも批判するように、リカードウは価値の大きさのみに関心を集中し、価値の形態を問題にしていない。価値は生産それ自体、具体的労働に内在する概念ではなく、孤立した生産者が生産物の交換を通じて社会的に結合されるという社会過程の所産である。価値の実体たる抽象的人間労働は、二商品の等置を前提して析出される概念である。

一般的に言えば、価値は社会的必要労働時間によって規定される。つまり価値とは社会的規定を受けた概念であり、標準的生产条件の下で費された労働が価値規定的となる。しかし問題は、その生産者が標準的生产者であるか否かは

どのようにして判定されるのか、ということである。その判断は流通過程においてなされる。すなわち生産物が市場で平均利潤を含んだ貨幣額で実現されるか否かによって、その判断がなされる。資本主義では事前にそのような判断を下す機構は存在しない。だが、標準的生産者に平均利潤がもたらされるためには、さらにその前提条件として、社会的需要に一致した社会的労働の配分が実現されていないなければならない。そしてこの条件が満たされているかどうかは確かめられるのも、市場での生産物の販売を通じてである。つまり社会的需要に比して過大な労働がその部門に振り向けられているならば、それが確かめられるのは、生産物が「その全体が、まるでそれが必要な割合で生産されてでもいるかのようにしか売れ」²⁶⁾ず、剰余価値の一部が実現されないことを通じてである。すなわち社会的需要に一致した労働配分が実現されていることを前提条件として、標準的生産者の費した労働が価値を規定するが、その前提条件が実現されているか否かの判断と標準的生産者の選定を行うのは流通過程である。そうであるならば、価値概念が導出されるためには、流通が均衡実現的に作用しなければならない。そしてそれは産業循環の過程を通じて、そのように作用するのである。

価値とは均衡的社会的労働配分の norm である。そしてそれは生産だけでなく、流通における承認を含んだ概念である。流通過程における貨幣との等置(貨幣による承認)によって、労働は価値となる。価値が流通を含んでいるが故に、そこに信用や市場の外延的拡張による架空需要が入り込む余地がある。資本主義では、利潤動機によって、消費制限を無視した過剰生産がつねに行われるが、過剰生産が流通において承認される限り、それは進行する。信用や市場の拡張による架空需要は、流通に入り込んで過剰生産に承認を与えるのである。流通はそれらの力を借りることができる限り、不均衡を累積させる。しかし同時に、それは、実現問題が顕在化すれば還流が困難となり、信用が収縮し、流通が収縮するというルートを通じて、生産に均衡化圧力を与える。このような産業循環の中で、社会的労働配分の norm たる価値は事後的に姿を現わすのである。価値は市場における評価を通じて生成する。そうであるならば、生産の

技術的条件から価値を導き出し、それがもう一つの評価体系たる生産価格を規制しているとはいえないことをもって価値を不要とするスラフフィアンの批判の論理は不十分であると思われる。

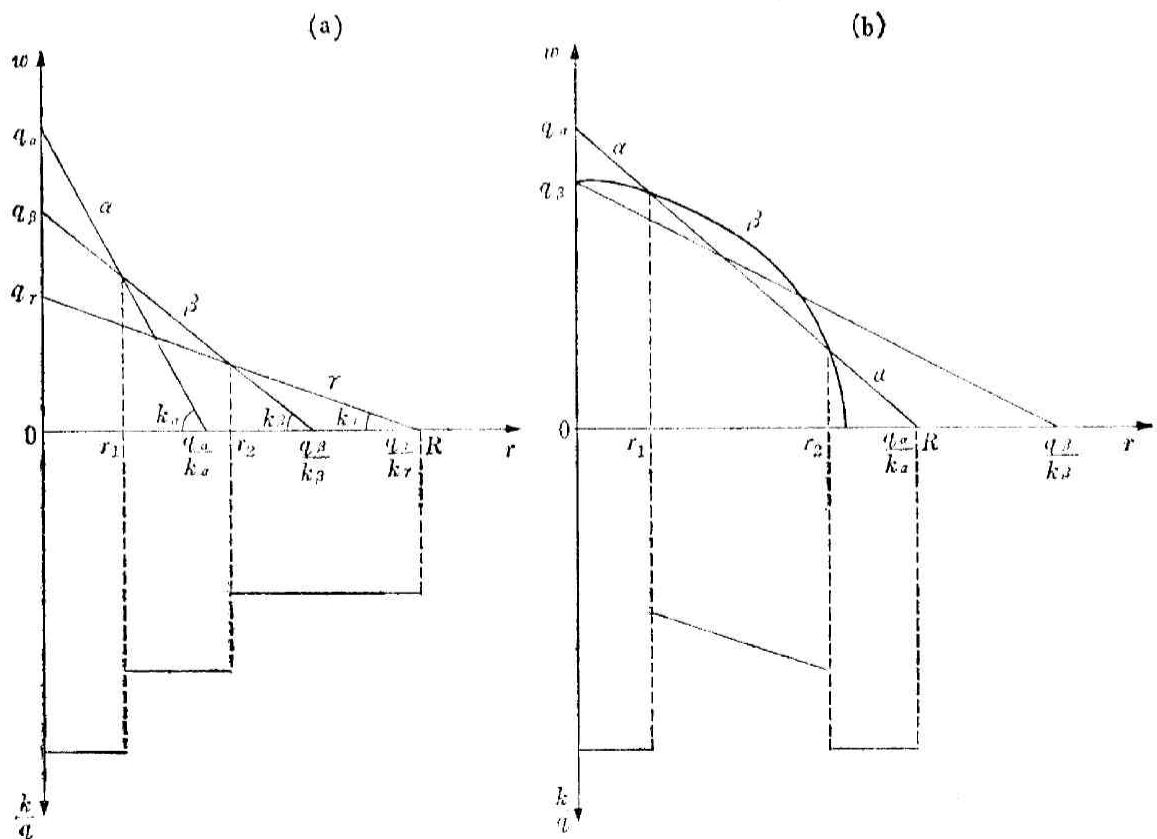
(注)

- 1) P.A. Samuelson, Illogic of Neo-Marxian Doctrine of Unequal Exchange, in D. Besley et al. ed., *Inflation, Trade and Taxes*, Ohio State University Press, 1976, p. 106.
- 2) 本山美彦「リカードウ・リンポーについて——不平等交易論の再発見——」『大阪経大論集』第162・163号, 1985年3月。
- 3) 根岸隆「近代経済学と国際的不等価交換論」根岸隆・山口重克編『二つの経済学』東京大学出版会, 1984年。
- 4) J.S. Mill, *Principles of Political Economy with Some of their Application to Social Philosophy* 末永茂喜訳『経済学原理』岩波文庫(3) 459-460ページ。
- 5) このような理解は宇沢弘文氏に負う。宇沢弘文『ケインズ「一般理論」を読む』岩波書店, 1984年, 77-79ページ。
- 6) *The Works and Correspondence of David Ricardo* ed. by P. Sraffa vol. VI, p. 108. 『リカードウ全集』雄松堂書店, 第Ⅵ巻, 125ページ。
- 7) I. Steedman, J.S. Metcalfe, On Foreign Trade, in I. Steedman ed., *Fundamental Issues in Trade Theory*, The Macmillan Press, 1979.
- 8) 『資本論』第3巻, 原文 S. 34, 訳34-35ページ。
- 9) 同上書, 原文 S. 219, 訳26頁。
- 10) 同上書, 原文 S. 880, 訳116頁。
- 11) D. Ricardo, *Works*, vol. I, p. 91, 訳107ページ。
- 12) A. Smith, *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of the Nations* 大内兵衛・松川七郎訳『諸国民の富』岩波文庫(3) 41-46ページ, 413-416ページ。
- 13) J.S. Mill, *op. cit.*, 訳271-247ページ。
- 14) D. Ricardo, *Works.*, vol. I, p. 293, 訳338ページ。
- 15) K. Bharadwaj, *Classical Political Economy and Rise to Dominance of Supply and Demand Theories*, Orient Longman, 1978.
- 16) *Ibid.*, pp. 33-34. M. Dobb, *Theories of Value and Distribution Since Adam Smith*, Cambridge University Press. 1973. 岸本重陳訳『価値と分配の理論』新評論, 1976年, 第7章。
- 17) P. Sraffa, *Production of Commodities by Means of Commodities*, Cambridge University Press, 1960, 菱山泉・山下博訳『商品による商品の生産』有斐閣, 1962年, 154ページ。
- 18) G.C. Harcourt, *Some Cambridge Controversies in the Theory of Capital*, Cambridge University Press, 1972, 神谷傳造訳『ケムブリッジ資本論争』日本経済評論社, 1980年, 152ページ。
- 19) ウィクセルは資本論争に先立ち, この問題に気付いている。J.G.K. ウィクセル『経済学講義 I』橋本比登志訳, 日本経済評論社, 1984年, 287-288ページ。
- 20) この問題については, 主として M. ドップ, 前掲書第9章, G.C. ハーコート, 前掲書第4

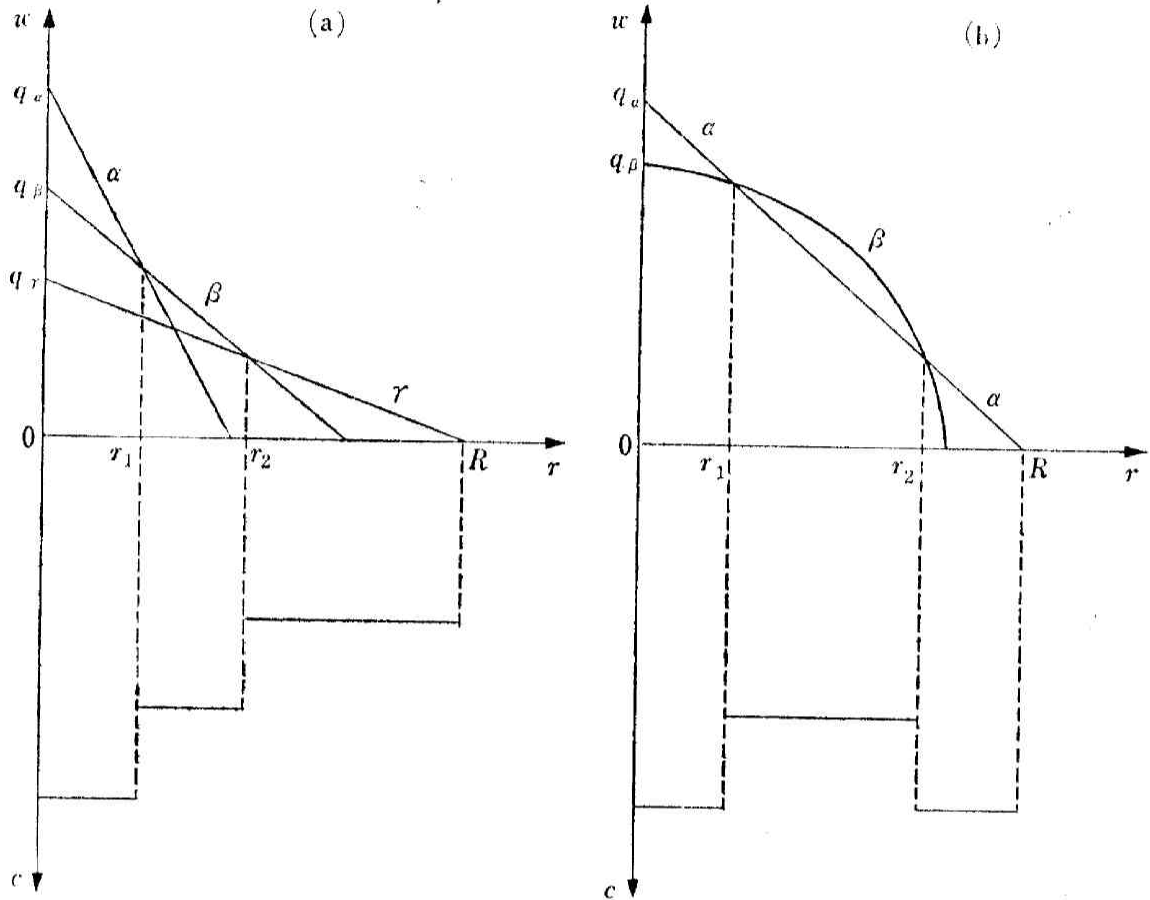
章, L.L. Pasinetti, *Lectures on the Theory of Production*, Columbia University Press, 1977, 菱山泉他訳『生産理論』東洋経済新報社, 1979年, 章Ⅵを参照した。

- 21) J. ロビンソンも賃金水準と技術変化の関連を否定している。彼女は、技術変化に関するものは雇用状態の長期的な変化であると考えている。「実質賃銀率の水準（労働者の総消費ではないが）は、ブームによって減少させられる傾向がある。それゆえに、次のように論ずることもできるであろう。すなわち、ブーム時に行われる投資は、長期にわたる実質賃銀の平均水準に適合する技術よりも、むしろ、機械化程度のより低い技術に向けられ、これに反して、スランプ時に行われる置換は如何なるものも、より高い機械化水準に適合するものであると。しかしながら、このような影響が現われることがあるかどうか極めて疑わしく思われる。すなわち、雇用はブーム時において高く、スランプ時において低い。そして労働を補給することが容易であるか困難であるかは、実質賃銀の水準よりも、技術の選択により重要な影響をおよぼすように思われる。機械化のフロンティアの転位は、長期の現象として見られるべきである。この転位は雇用の短期的増大の間に生じる実質賃銀の変化に応じてよりも、むしろ、ブームからブームへの労働の相対的不足または過剰を通して、行われるようになるものである。」(J. Robinson, *The Accumulation of Capital*, Macmillan & Co., 1956. 杉山清訳『資本蓄積論』みすず書房, 1957年, 220ページ)
- 22) これらのことについても簡単に説明を加えておこう。すべての技術において二部門の有機的構成が等しいときにのみ、利潤率に従って技術を順序づけることができ、低い利潤率には高い資本・労働比率(k)が対応する(第8図(a)において利潤率が $R > r_2 > r_1$ と変化するとき、資本・労働

第8図



第9図



働比率は $k_r < k_\beta < k_\alpha$ と変化する)。そのときはまた、利潤率と資本・産出量比率 (k/q)、1人当り消費 (c) の間にも同様の単調な関係が成立する。 $w-r$ trade-off relation の各点と w 軸上の q 点を結ぶ線分を引けば勾配の絶対値は1人当り資本を表わし、 w 軸上の q 点は1人当り産出量 (消費) を表わすことから、 r 軸との交点で産出量・資本比率 (q/k) が表わされる。すべての $w-r$ trade-off relation が直線ならば、利潤率の低下には資本・産出量比率の上昇と1人当り消費の増大が対応する (第8図(a), 第9図(a))。しかし二部門の有機的構成が等しくなく、 $w-r$ trade-off relation が曲線になる場合には、そのような対応関係はみられない (第8図(b), 第9図(b))。

また $w-r$ trade-off relation が直線でないならば、利潤を資本の限界生産力として与えることはできない。 r を利潤率、 k を1人当り資本、 w を賃金率とすると、1人当り所得 (q) は、定義により次のように与えられる。

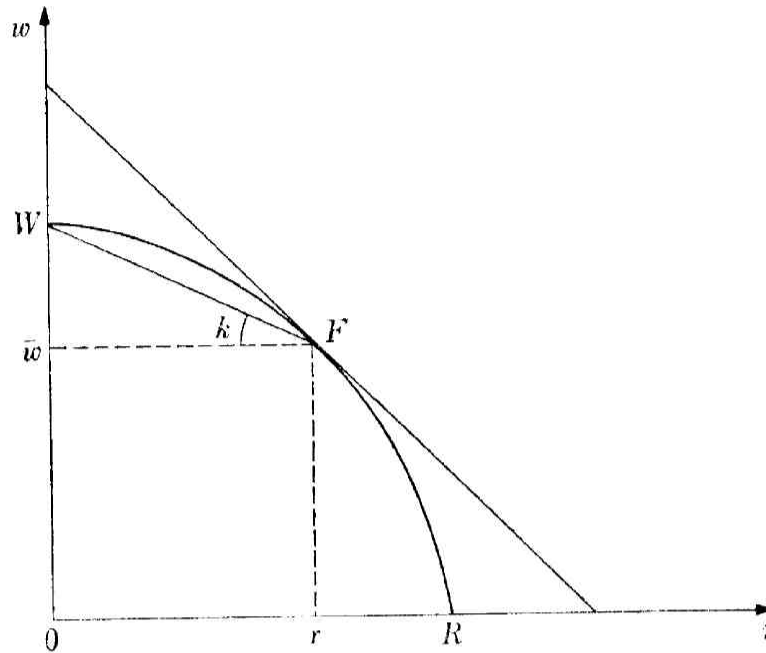
$$q \equiv rk + w$$

$$\therefore k = \frac{q-w}{r}$$

つまり1人当り資本は第10図の FW の傾きで与えられる。この関係は、分配に関するどのような理論を探ろうとも、どのような生産技術を前提しようとも、つねに妥当するものである。一方、一次同次の生産関数

$$Q = f(K, L) = Lf(K/L, 1) = Lf(k) \quad (k = K/L)$$

第10図



を前提し、分配に関して限界生産力説を採るならば、

$$r = \frac{\partial Q}{\partial K} = f'(k), \quad w = \frac{\partial Q}{\partial L} = f(k) - kf'(k)$$

$$\frac{dr}{dk} = f''(k), \quad \frac{dw}{dk} = -kf''(k)$$

$$\frac{dw}{dr} = \frac{dw}{dk} / \frac{dr}{dk} = -k$$

$$\therefore k = -\frac{dw}{dr}$$

となる。これはFにおける接線の傾きである。この両者が一致するのは、 $w-r$ trade-off relation が直線のときに限られ、それが曲線の場合には両者は一致しない。すなわち限界生産力説は一般には妥当しない。

23) P. スラッファ, 前掲書第6章。

24) J.S. Metcalfe, I. Steedman, Heterogeneous Capital and the Heckscher-Ohlin-Samuelson Theory of Trade, in I. Steedman ed., *op. cit.*, には, perverse な事態が生じる具体的数値例が挙げられている。そこでの数値例では要素集約度の逆転は起こっていないが、逆転が起こることの方がより一般的である。

25) P. スラッファ, 前掲書, 訳65ページ。

26) 『資本論』第3巻, 原文 S. 641, 訳821ページ。

(未完)